日新製鋼ホールディングス

CSR報告書 2013

Nisshin Steel Holdings CSR Report

可能性を拡げ、次代を拓く、日新製鋼ホールディングスを目指して

Nisshin Steel Holdings Co.,Ltd
Group
Management
Philosophy

グループ経営理念

お客様中心主義に基づき、
鉄を通じてお客様の夢と理想の実現をお手伝いするため、
価値ある商品・技術・サービスを提供し、
お客様とともに新たな市場を創造して
豊かでゆとりある社会の発展に貢献します。

Nisshin Steel Holdings Co.,Ltd
Group
Management
Vision

グループ経営ビジョン

1. 社員一人ひとりの力を大切にし、
人と人の繋がりによってグループ総合力を発揮します。

2. 素材・加工メーカーとしての進化を続け、
マーケットにおける存在感・存在価値を高めます。

3. 社会や地球環境と調和した健全な発展により、
現在と未来のお客様・株主・社員に選ばれる会社を目指します。

日新製鋼
ホールディング
の発足

2012年10月に、日新製鋼株式会社と日本金属工業株式会社の経営統合により、日新製鋼ホールディングス株式会社が発足しました。この経営統合は、鉄鋼業界における新興国の鉄鋼メーカーの台頭にみられるグローバル競争に対応し、当社グループを取り巻くさまざまなステークホルダーのみなさまのご期待に応えていくためのものです。

統合前の日新製鋼株式会社では、環境経営の考え方や環境への取り組み、社会的活動の取り組みをより多くのステークホルダーのみなさまにご理解いただくために、2000年から「環境報告書」を、2010年からは内容を充実して「環境・社会報告書」を、そして2012年にはさらにCSR全体の概念を包含し、CSR報告書として発行してきました。2013年は、日新製鋼ホールディングス株式会社として初めてのCSR報告書の発行となります。

この報告書を通じて、ステークホルダーのみなさまとコミュニケーションを深め、グループ全体のCSR活動の推進に向けて、今後も積極的に取り組んでいきます。

CONTENTS

グループ経営理念・経営ビジョン
Group Management Philosophy & Group Management Vision

トップコミットメント…… 2
Top Commitment

グループ概要…… 4
Group Profile

暮らしの中の日新製鋼ホールディングスグループ…… 6
The Product in a Life

特集 建材分野で付加価値が高い商品を開発し、社会の要請に応えていく …… 8
Special Topics

コーポレート・ガバナンス…… 12
Corporate governance

コンプライアンス…… 13
Compliance

リスクマネジメント…… 15
Risk management

安全と防災
Safety & Disaster Prevention

安全管理の推進…… 16

保安防災管理の推進…… 17

人財を活かす
Working with Employees

社員の雇用と育成…… 18

心と体の健康…… 19

地球環境保全
Environmental Preservation

環境マネジメント…… 20

環境保全活動の歩みと2012年度活動実績…… 22

環境負荷低減…… 24

省エネルギー対策事例…… 28

リサイクル…… 29

環境にやさしい製品…… 31

環境コミュニケーションと生物多様性…… 34

地域社会との共生…… 36
Symbiosis with a Community

地域の一員としてのアクション

ステークホルダーとのコミュニケーション
Corporate Communication

お客さまとのコミュニケーション…… 39

株主・投資家のみなさまとのコミュニケーション…… 40

報告書中の社名表記について

報告書中の社名については、次のように読み替えてください。

「当社」および「日新製鋼ホールディングス」:日新製鋼ホールディングス株式会社

「日新」および「日新製鋼」:日新製鋼株式会社

「日金工」および「日本金属工業」:日本金属工業株式会社

持続的な企業活動で社会の要請に応えていき

競争力の強化へ 日新製鋼ホールディングスを発足

2012年10月1日、日新製鋼と日本金属工業は経営統合をし、共同持株会社である日新製鋼ホールディングスが発足しました。この統合は、ステンレス業界をとりまく国内外の厳しい事業環境の中で競争力を高めることにより、サステナブルな事業展開を可能とし、さまざまなステークホルダーのみなさまのご期待に応えていくためのものです。

現在はホールディングス傘下に日新製鋼と日本金属工業が独立した事業会社として存在しており、完全な経営資源の集結には至っていませんが、2014年4月に3社が完全統合し、新生「日新製鋼」としてスタートすることを決定しています。

人財、コンプライアンス、安全は事業の基盤

2012年11月には、グループ内での戦略の共有化と統合シナジー効果の最大化を目指し、2016年度を最終年度とする「24号中期連結経営計画」を策定しました。この中計では、前半の2ヵ年を企業基盤強化期間と位置づけ、従来の収益計画を策定していますが、それに加え、「人財の育成」「コンプライアンス」「安全」の3つについては、グループの持続的な発展の根幹と考え、中計として新たに策定しています。

人財の育成については、グループ内のすべての職場で自律的・積極的な人財育成を進め、チャレンジ精神を持った社員が活躍できる企業風土をつくりだしていきます。

コンプライアンスの基本は「社会の信頼を裏切らない」、そして「その信頼に応える」という強い倫理観と使命感です。一人ひとりの役職員が、倫理観と使命感に則った行動がとれるよう、風通しの良い職場環境づくりを行っていきます。

そして、数多くの製造所を抱える当社グループが最優先で取り組むのは、事故ゼロへ向けた活動です。朝、家族に「いってらっしゃい」と見送られ、夕方「ただいま」と元気に帰ってくる ── このような日々がずっと続けられるよう、全職場が常に安全管理と防災対策をレベルアップさせています。

事業活動全般にわたる環境保全活動を推進

当社グループは、持続可能な循環型社会の形成、低炭素社会の実現を目指し、環境保全基本方針を制定のうえ、製造工程における環境負荷の低減や環境への影響に配慮した商品（エコマテリアル）の開発などにも注力しています。たとえば、ISO14001認証の環境マネジメントシステムの導入によって、PDCA（計画：Plan→実行：Do→評価：Check→改善：Action）サイクルをまわして継続的な改善を実現し、事業活動段階における省資源・省エネルギー、リサイクルの推進等に取り組んでいます。

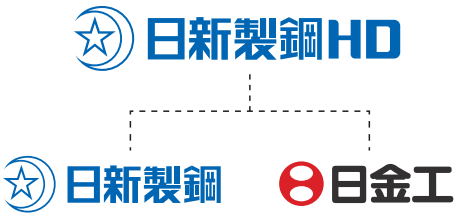
経営統合を機に、新たに「グループ経営理念」と「グループ経営ビジョン」を策定しました。この2つのステートメントには、当社グループがすべてのステークホルダーのみなさまの共感を得ながら成長し続けるためのキーワードが盛り込まれています。持続的な事業の発展を通じて社会からの要請に応え、高い信頼が得られる企業グループを目指していきます。今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

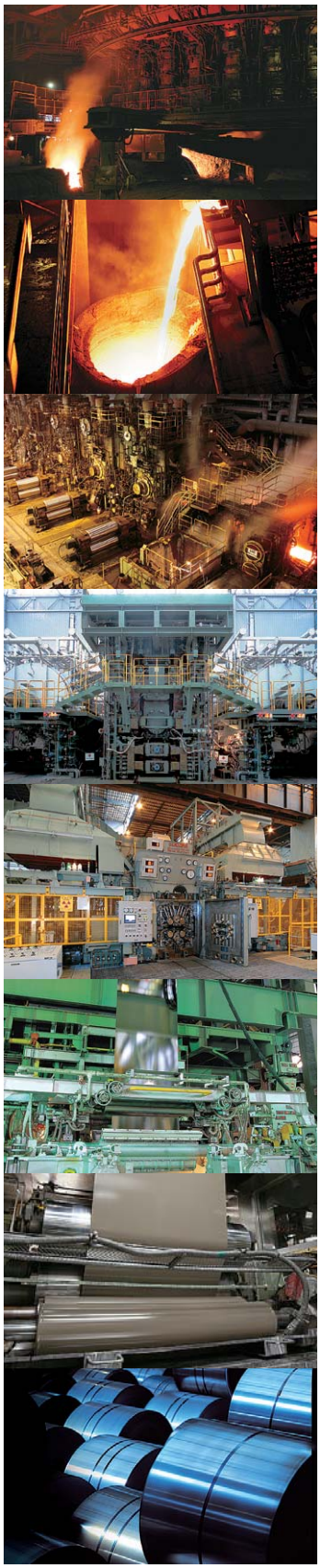
ます

代表取締役社長
三喜俊典

日新製鋼ホールディングス グループ概要

グループ概要





日新製鋼ホールディングス株式会社

- 設　　立：2012年10月1日
- 資 本 金：300億円
- 事業内容：鉄鋼および非鉄金属の製造、加工および販売等を営む子会社等の経営管理ならびにそれに附帯関連する事業
- 所 在 地：東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 新国際ビル
- 代 表 者：代表取締役社長　三喜 俊典

【支社・支店】
大阪支社・名古屋支社・中四国支社・四国支店・岡山支店・北海道支店・東北支店・新潟支店・北陸支店・九州支店

【主な海外拠点】
NISSHIN STEEL ASIA PTE.LTD.
Bangkok Representative Office（バンコク事務所）
NISSHIN STEEL USA, LLC
日新製鋼（上海）鋼鉄商貿有限公司
日新製鋼（上海）鋼鉄商貿有限公司　広州分公司
NIPPON METAL SERVICES(S)PTE LTD
NIPPON METAL SERVICES(M)SDN.BHD.

【主な製品】
表面処理鋼板
・めっき鋼板・塗装鋼板
ステンレス鋼
・熱延製品・冷延製品・極薄製品・鋼管製品
普通鋼・特殊鋼

【日新製鋼株式会社　会社概要】

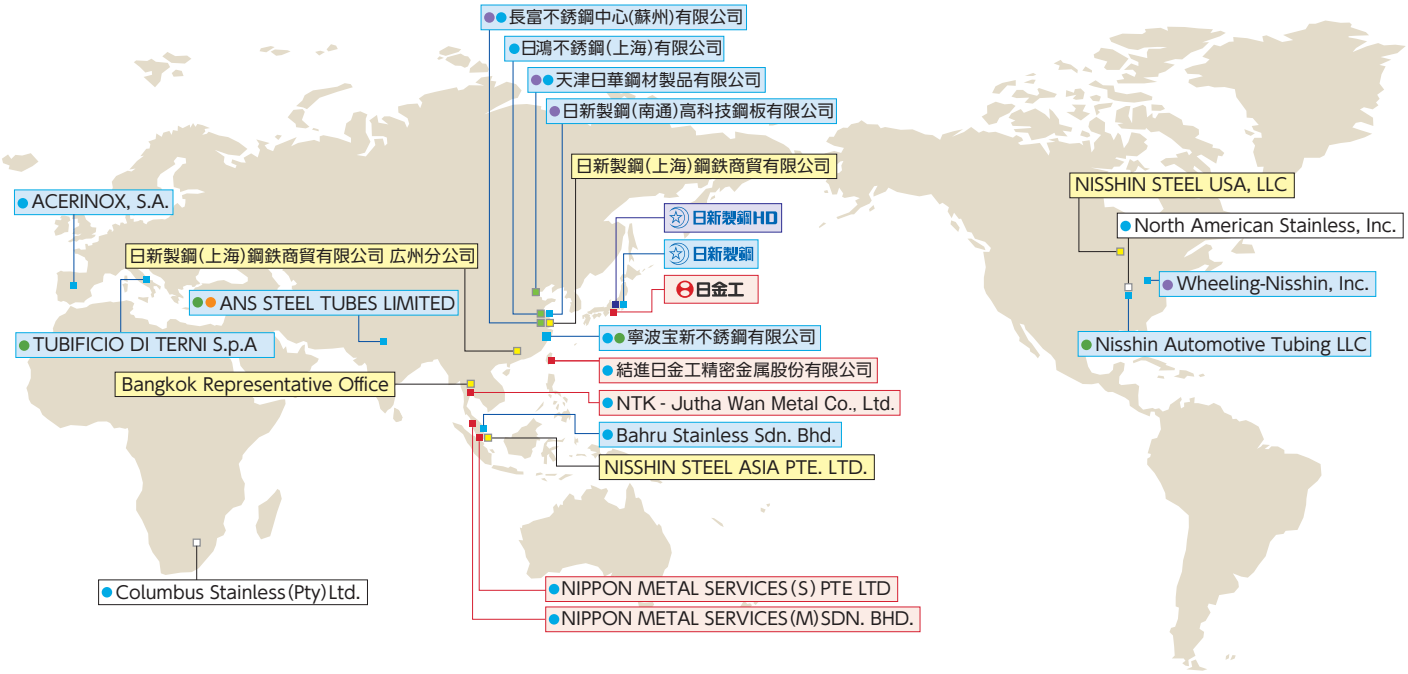
- 資 本 金：799億円
- 従業員数：3,699人
- 所 在 地：東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 新国際ビル
- 代 表 者：代表取締役社長　三喜 俊典

【日本金属工業株式会社　会社概要】

- 資 本 金：134億円
- 従業員数：515人
- 所 在 地：愛知県碧南市浜町1
- 代 表 者：代表取締役社長　佐々木 雅啓

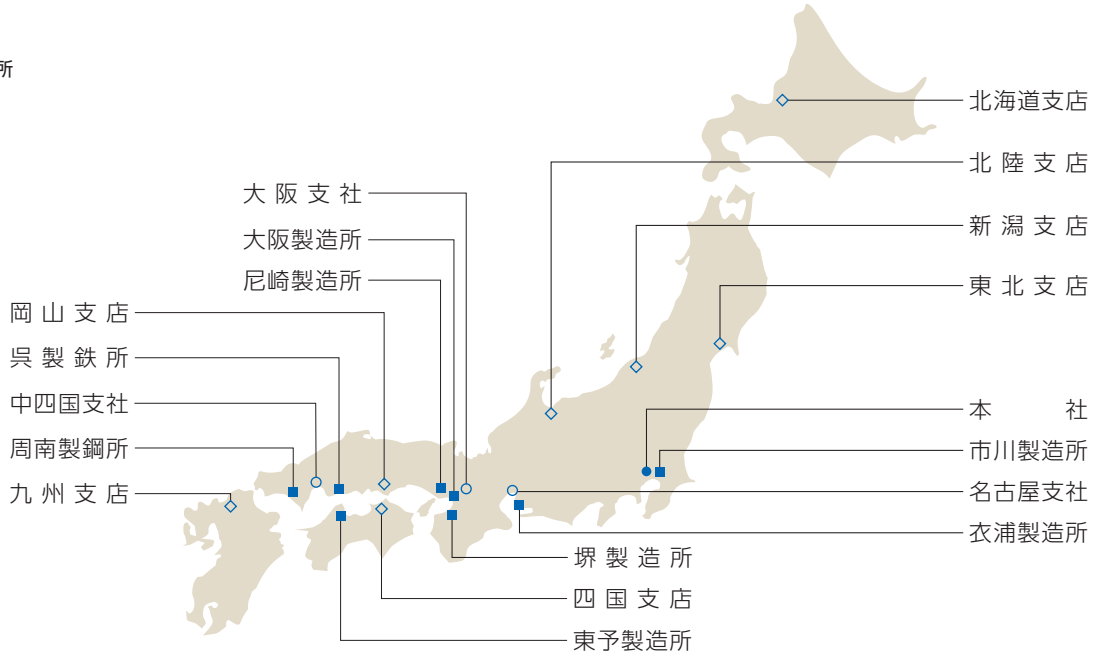
グローバルネットワーク図

日新製鋼HD	日新製鋼	日本金属工業	主な取扱い製品
■ 事業拠点	■ 販売拠点（含、駐在事務所） ■ 事業拠点 ■ コイルセンター □ 出資先子会社	■ 事業拠点	● ステンレス鋼 ● ステンレス鋼管 ● 表面処理鋼板 ● 普通鋼鋼管



国内拠点図

● 本社
○ 支社
◇ 支店
■ 製造所



暮らしの中の
日新製鋼ホールディングスグループ

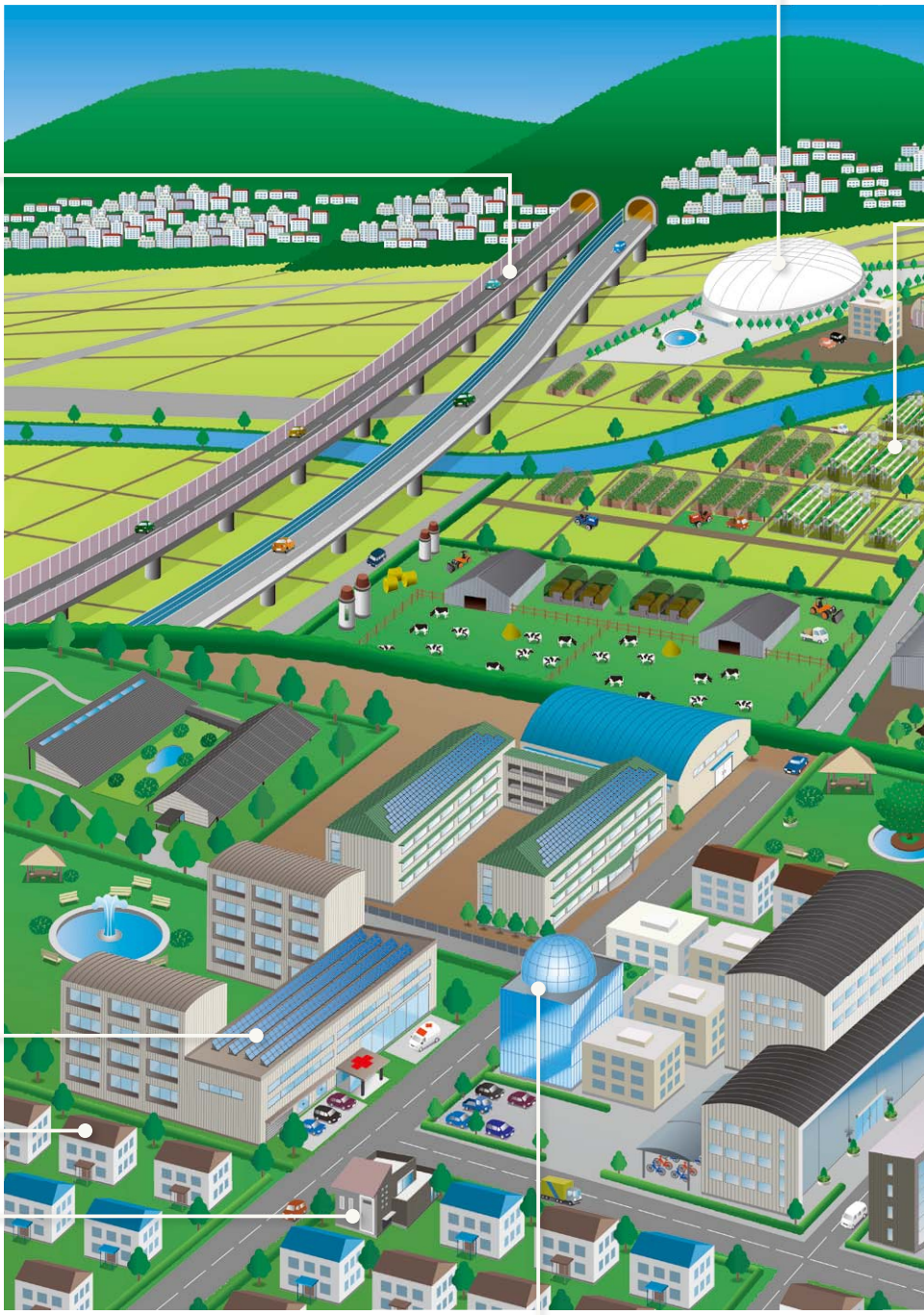
環境にやさしく高機能な日新製鋼ホールディングスグループの製品は、
オフィスや家庭をはじめ、自動車分野、鉄道や道路などの社会インフラ、
大規模施設の屋根など社会のさまざまなところで活躍しています。

大規模施設
体育館、美術館、鉄道駅舎ほか

スタジアム屋根(ステンレス)

道路
遮音壁、駐車場部材ほか

高速道路遮音壁(ZAM®)



住宅分野
住宅構造材、建築金物ほか

太陽光発電関連(ZAM®)

住宅屋根・壁
(月星GLカラー／セリオス)

家電分野
冷蔵庫、炊飯器、液晶テレビほか

洗濯機
(テクスター)

電子レンジ(機能性プレコート鋼板)

プラネタリウム
外壁材

農酪分野
耕運機、堆肥舎、農業資材ほか

農業ハウス骨材（ZAM®）

鉄道
鉄道車両、橋梁部材ほか

鉄道用防風板
（ZAM®）

空港ターミナルビル
屋根・外壁材ほか

オフィス
エアコン、コピー機、事務機器

パソコン部品
（月星ジンク）

コンセント枠
（ZAM®）

自動車分野
エンジン部品、排ガス部材ほか

ワイパーロッド
（ZAM®）

ダイヤフラムスプリング
（特殊鋼）

建材分野で付加価値が高い商品を開発し、社会の要請に応えていく

大正元年に生産を開始した「月星印亜鉛鉄板」が屋根材として全国に普及するなど、当社グループは創業以来、建材分野における薄板市場のけん引役として商品開発を続けてきました。屋根・壁材分野では、GL鋼板「ガルバスター」、塗装鋼板「SELiOS」、「アルスターステンレス」、高耐食性溶融めっき鋼板「ZAM®」などを提供。建材用途における鋼板の可能性を日々拡げています。

その一方で需要家の求めは多様化し、耐震性能の向上やエネルギー問題への対応など社会からの要請は刻々と変化しています。こうしたニーズに応えるため、建材総合開発室では、鋼板の提供のみならず、新金属サイディング「グラジェット」、木造住宅用の耐震装置「シェイクカット」と「耐震Kフレーム」、「ソーラーパネル取付金具」、そして液状化対策としての「液状化軽減パネル工法」と「膨張型鋼管」など、付加価値の高い建材商品の開発に取り組み市場へ投入しています。

Chapter.1

建材総合開発室が帯びる使命とは

ニーズを研究開発につなげる「潤滑油」として

建材総合開発室が発足したのは約10年前のことです。「それまで商品開発部の住宅部門が行っていたお客さま対応などの業務を独立させて一層の充実を図るとともに、付加価値の高い建材の開発に力を入れていくことを社会にアピールする狙いがありました」。青木智久・建材総合開発室長は当時の状況をこう振り返ります。

「開発室の使命は、お客さまに最も近い部署として営業とともに現場を訪問してさまざまなご要望をお聞きし、商品開発や製造・加工技術の開発に反映させることです」（青木室長）。

販売部門と研究・製造部門をつないで物事をスムースに動かす、「潤滑油」としての役割を担っています。

「需要家密着型」の精神で最後まで責任を持つ

開発室には、顧客の要望と社会的な要請の本質的な部分をとらえる力が求められます。この使命を遂行する上で欠かせないのが、商品を実際に使っている人との直接対話を基本とする「需要家密着型」の精神であると青木室長は語ります。

「現場へ何度も足を運んで改善につなげていく姿勢は、開発期間が長い住宅用建材の部材開発分野ならではのものです。メンバー全員がお客さまに寄り添って、何があっても最後まで責任を持つんだという意気込みをもって仕事をしています」（青木室長）。

この点について住宅鋼材総合開発チームの渡邊力・上席専門部員は、顧客の立場になって設計や開発をするよう心がけていると言います。**「建築の分野はお客さまも専門家が多いだけに、企画立案から建築・部材の設計、製造・販売に至る全工程を一貫して見通す姿勢が欠かせません」**。

「メンバー全員が、お客さまに対して最後まで責任を持つ、という意気込みで仕事をしている」
青木室長

顧客との深いかかわりが商品開発に結び付く

とはいえ、既存の商品だけで顧客の要望を満たすことはできません。長くかかわり続けて頼りにしてもらうことが次の商品開発につながります。神田琢哉・住宅鋼材総合開発チームリーダーはその難しさを次のように話します。

「鋼材を紹介するだけではなく、お客さまのニーズを的確にとらえて最適な商品や使い方を提案し、商品の付加価値を高めていく努力が欠かせません。大変ですががんばりがいのある仕事ですね」。

要望をクレームとしてとらえるのではなく、そこからニーズを正確に抽出してより踏み込んだ提案をすることで、「ZAM®」のような新しい材料や工法を生んだのです。
そのためには、社内でのコミュニケーションを充実させることも大事。**「開発室では常に、営業など他部門との間で風通しの良い『顔の見える関係』を築いています」**（青木室長）。

Chapter.2

変化する社会と市場の要請にどう応えていくか

住宅に求められる価値が多様化、国からの支援も豊富に

新たな建材商品や技術・工法の研究開発を続ける背景には、住宅に求められる価値の多様化があります。国の政策を見ても、住宅難だった頃は着工数の増加が至上命題でしたが、次第に「量から質」の時代になり、近年は住宅としての付加価値の向上が求められています。

「高齢化に対応したバリアフリー化や、健康志向を反映したVOCフリー内装材、環境・エネルギー問題など、ユーザーが住宅に求める機能が多様化していると肌で感じます」（神田チームリーダー）。

特に家庭向けのエネルギー管理システム（HEMS）による省エネや、「100年住宅」に代表される長寿命化の要請が強く、国や自治体では安くて高品質な住宅を普及させるため、補助金や税制面での支援策を打ち出しています。

耐震化も主要政策の一つで、耐震改修促進法の成立を機に国や自治体による補助が増えました。

「ユーザーのニーズは、バリアフリー、健康志向、省エネ対策など間違いなく多様化している」
神田リーダー

在来住宅の耐震化など改修市場が活況

いわゆる既存建築ストックの更新・再生という社会的な要請を受けて、市場のニーズは大きく変化しています。新築だけではなく、今住んでいる住宅を大切に使い、手を入れて長く住むことが求められているのです。

「工場で生産した部材を現場で組み立てる最先端のプレハブ住宅に力を入れてきた大手ハウスメーカーが、ここにきてリフォーム市場でのシェア拡大に乗り出しています」（青木室長）。

特に東日本大震災以降は施主が地震へのリスクをより意識するようになったと、渡邊上席専門部員は指摘します。

「在来住宅には1981年以前の旧耐震基準で建てられた家屋が少なくなく、今の基準と比べて耐震強度が0.7倍程度しかないと言われています。法改正で耐震診断の一部義務化や耐震改修計画の認定基準が緩和されたことで、耐震改修の流れは加速するでしょう」。

「耐震診断の一部義務化や耐震改修計画の認定基準緩和により、耐震改修の流れは加速する」
渡邊上席専門部員

建材や工法を顧客とともに開発する

700万戸を超える耐震強度不足の住宅を更新・再生するにあたり、鋼材・加工メーカーとして当社が持つ技術と経験を生かす場面は多数あります。

「ハウスメーカーや工務店が行う既存住宅の改修工事に、当社の鋼材や耐震装置をいかに組み込んでいけるかが今後の競争力強化につながります。また、施工業者とのネットワークづくりなど地域でのネットワークづくりにも力を入れています」（青木室長）。

一方、節電を機に太陽光などの再生可能エネルギーで電力を自給して蓄えたいという企業や住宅が増えています。

「材料の提案にあたってもエネルギー効率を上げることやロスを減らすような提案が求められてきています」（神田チームリーダー）。

また、戸建住宅のゼロエネルギー化も大きなテーマです。木造住宅でも鋼材の特性が活かされ、柱・梁・骨組み以外のほとんどの部材が鋼材に置き換えられる日が来るのはそう遠くないかもしれません。

Chapter.3

付加価値の高い建材商品の開発に取り組む

「液状化被害軽減工法」と「膨張型鋼管」で液状化への備えを万全に

○進まない既存住宅の液状化対策

東日本大震災により、関東など広い地域で約 2 万 7000 棟もの建物が液状化の被害を受けました。**「埋立地で地震により液状化が起こることは以前から知られていました。新築住宅の場合は、鋼管杭や土壌改良などの工法で比較的安価に対策できますが、既に建っている住宅では手間とコストがかかり、対策が進まない要因となっていました」**（青木室長）。

○ ZAM® を使った2種類の工法を開発

そこで開発したのが、戸建住宅向けの「液状化被害軽減工法」と「膨張型鋼管」です。いずれも材料には「ZAM®」を使用しています。「液状化被害軽減工法」は、厚さ 2.3mm、長さ 5m の薄板パネルを基本パターンとし住宅の周囲に打ち込み、建物直下の土砂流出を防ぎます。住友林業、東京電機大学と当社グループで開発に取り組んでいます。

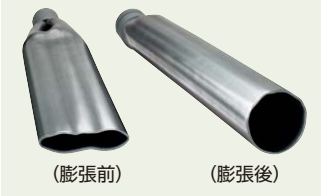
一方、家屋が若干傾く不同沈下を修正するために開発したのが「膨張型鋼管」です。トンネル工事で岩盤を強化する技術を応用したものです。

液状化被害軽減工法に用いる K-genパネル

○液状化防止機能と施工性が高く低コスト

神田チームリーダーによると、当工法を施すと液状化による家屋の沈下がほとんど発生せず、ZAM® 製の薄板パネルを使うことで施工費を他工法の半分以下に抑えられるとのことです。

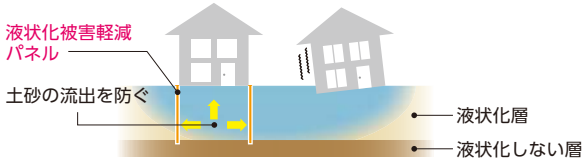
「膨張型鋼管」は、不同沈下した住宅の基礎直下に扁平鋼管を敷設し、水圧によりふくらませて家を持ち上げる工法です。「ジャッキアップなどに比べ手数がかからず、使用する鋼管が数本で済むため安価となります」（神田チームリーダー）。



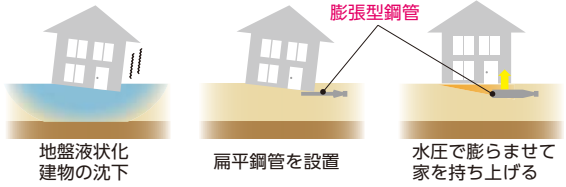
膨張型鋼管

当社グループではこれらの工法を被災自治体をはじめ、広く提案していきたいと考えます。

■液状化軽減パネル工法



■膨張型鋼管



太陽光発電の普及に貢献する「折板屋根ソーラーパネル取付金具」

○取付金具の高機能化への取り組み

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーへの期待が高まり、電力会社が電気を一定期間同じ価格で買い取る固定価格買取制度の導入が普及を後押ししています。それでも火力発電などに比べれば依然割高です。

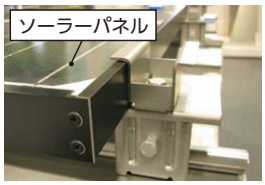
「ソーラーパネルなどの関連メーカーがコスト削減に取り組む中、取付金具にも長寿命化や軽量化の要求があります。特に工場等の大型物件では20年間メンテナンスフリーといった耐久性が求められます」（青木室長）。

○長寿命の「アルスターステンレス」を採用

「折板屋根ソーラーパネル取付金具」は、溶融アルミニウムめっきステンレス鋼板「アルスターステンレス」を用いた画期的な商品です。採用の理由を神田チームリーダーに伺いました。**「開発にあたり、耐久性や省スペース性、耐水・耐風など基本性能の高さ、そしてコスト低減が求められました。クロム分の少ないステンレス母材をアルミめっき層で保護した『アルスターステンレス』は、これらの要求を満たす理想の素材です。めっき技術を持つ鉄鋼メーカーであると同時に、ステンレス素材メーカーならではの材料提案です」。**

○軽さと強さを兼ね備えた機能と形状

「アルスターステンレス」は優れた耐食性と耐候性を持ち、熱膨張にも強い点が特長です。塩害にも負けない長寿命や省エネ性能の高さは折り紙つきで、東京ビッグサイトの屋根にも使われています。



ソーラーパネル取付け例

取付部分に「ツメ形状フランジ」加工を施して断面性能を向上させるなどの細かい工夫を積み上げることで、軽量ながら強風への耐力を確保。各地の工場でソーラーパネルを支えています。

ソーラーパネル取付金具

高いデザイン性と機能をあわせ持つ新金属サイディング「グラジェットシリーズ」

「グラジェットシリーズ」は、日新総合建材と日新製鋼が共同開発した金属サイディング商品です。壁需要全体における金属サイディングのシェアは約 9%。市場拡大には、重厚感や自然素材の風合いを金属で再現する必要がありました。

そこで、グラビア印刷とインクジェット印刷を組み合わせた新たな印刷方法を開発。石積み柄や土壁など豊富なデザインを揃えました。また、「SELiOS」の塗膜処理を応用することで高い耐候性と防汚機能を合わせ持ちます。金属サイディングは非常に軽いので、外壁改修に用いることで、建物全体の耐震性の機能向上にも寄与します。

家を揺れから守る鋼製耐震装置
「シェイクカット」と「耐震Kフレーム」

○地震に弱い既存木造住宅の補強が急務

地震対策が不十分な既存住宅を改修して、耐震強度の向上や建物の軽量化を図ることが急務となっていますが、工事が大がかりになり、工期やコストを要します。当社は大改修時代の到来を予想して、これらの課題に対応した耐震技術の開発と提案を続け、鋼製耐震装置の「シェイクカット」と「耐震Kフレーム」について各種の認定を取得しました。

○「似て非なる」2種類の耐震装置、「シェイクカット」「耐震Kフレーム」を開発

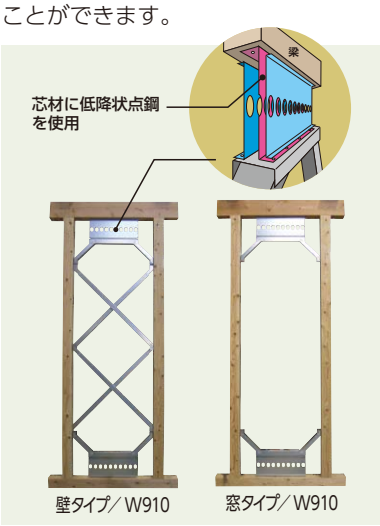
「木造住宅耐震補強分野での拡販に向け、グループ会社の日新総合建材と打ち合わせを重ね、金属サイディング販売と同時に顧客に提案できる商品として開発しました」。商品化の経緯を渡邊上席専門部員は振り返ります。

いずれも「ZAM®」製の耐震装置ですが、設計思想や使われている技術が大きく違う「似て非なる」商品です。

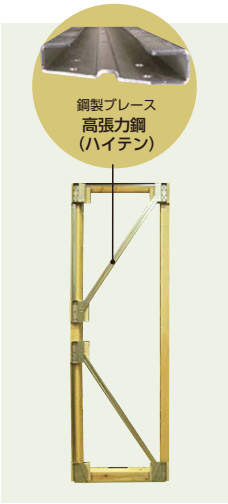
○随所に光る「鉄屋」の技術

「シェイクカット」は壁内部に設置する鋼製組立て部材です。**「一般の構造用鋼材よりも軟らかい芯材を使って粘りを持たせ、家屋の倒壊を防ぎます」**（渡邊上席専門部員）。サンドイッチ構造により発生時の横揺れに追従し何度も来る揺れから建物を守るなど、「鉄屋」ならではの技術が随所に光ります。

一方、「耐震Kフレーム」は、既存外壁の上に直接設置するため「居ながら施工」と工期短縮が可能な画期的な耐震壁で、金属サイディングによる外壁改修と同時に耐震化を可能とします。ブレース材に高張力鋼（ハイテン）を用いて揺れに対する踏ん張り力を確保しています。これらの2商品を組み合わせることで、建物の状況に応じた耐震化を総合的に提案することができます。



シェイクカット



耐震Kフレーム

まとめ

グループ全体で社会からの要請に応え続ける

動きの激しい現代にあって、社会からの要請は、常に変化し続けています。当社は本業をもって社会の要請に応えていくことこそCSRだと考え、その中で建材総合開発室は、社会の動向・ニーズをとらえる努力を怠らず、ステークホルダーにみなさまのご期待に応え続けていきます。

「シェイクカット」と「耐震Kフレーム」
VOICE お客様の声

大和ハウスリフォーム株式会社 様

東京本社　事業企画部
グループ長
臼山　純幸 様

大和ハウスリフォームでは、お客さまの大切な資産であるお住まいを、一人ひとりの暮らしにあわせて育てていく「ハートワンリフォーム」というコンセプトのもと、住まいを地震から守るための耐震診断を、大和ハウスのオーナー様住宅のみならず、木造住宅のお客さまへもお勧めしており、その耐震診断の結果に基づき「壁」「接合部」「屋根」の効果的な耐震リフォームをご提案しています。
日新製鋼様の耐震部材は、開発当初より情報をご提供いただいており、今回の製品化にあたり、当社としても大きな期待を寄せています。

有限会社寺村建設 様

代表取締役
寺村　美徳 様

寺村建設では、お施主さまのお住まいへの夢を実現する注文住宅の施工から、暮らしの中でのさまざまなニーズに対応するリフォームまでを承っています。昨今では、地域の特性から地震対策に関心の高いお客さまも多く、日新製鋼様の製品を使用した耐震住宅は、お施主さまから喜んでいただけるものと期待しています。またこれらの耐震部材は、施工性にも優れ、特殊な機材が無くとも慣れればとても短時間での施工が可能です。
今後も新しく開発される各種の建材製品を施工販売することで、日新製鋼様とともにお客さまに評価されて行くことを願っております。

VOICE 日新グループの声

日新総合建材株式会社

塗装建材部
営業チームリーダー
山路　英明

日新総合建材は、建材商品の製造・販売を担う日新製鋼のグループ会社です。美しく快適、安全な住宅への関心が高まるなか、弊社塗装建材部門では、外壁材として、軽量で躯体に負担がかからず、美しい外観の金属サイディングと、施工性が良く、高寿命な鋼製耐震補強材で、社会のニーズにお応えしています。今後、今年4月に発売した新商品の高意匠金属サイディング「グラジェットシリーズ」による外装改修と、鋼製耐震補強材「シェイクカット」、「耐震Kフレーム」による耐震改修の同時リフォームのご提案を、積極的に推進していきたいと考えています。

コーポレート・ガバナンス

日新製鋼ホールディングスは、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を
経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、
経営の信頼性向上、意思決定の迅速化、適切な業務執行と監視による企業価値向上を目指し、
日新製鋼、日本金属工業を含めた3社一体でのコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

経営意思決定の仕組み

当社は、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実、強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、国の内外において、人権を尊重し、すべての法律、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観を持って社会的責任を果たしていくことを行動基準としています。また、公正な競争を通じて付加価値を創出し、雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに、広く社会にとって有用な存在であり続けることを企業目的として追求しています。

こうした基本的な考え方の下、迅速かつ的確な意思決定と業務執行による企業競争力のさらなる向上を目指し、経営と業務執行の分離および責任と権限の明確化を図るために執行役員制度を導入しています。

これにより、取締役会は経営戦略の創出と業務執行の監督という本来の機能に特化し、社長以下業務執行部門は、グループ経営理念・グループ経営ビジョンならびに取締役会が策定した経営方針に従って職務を執行しています。

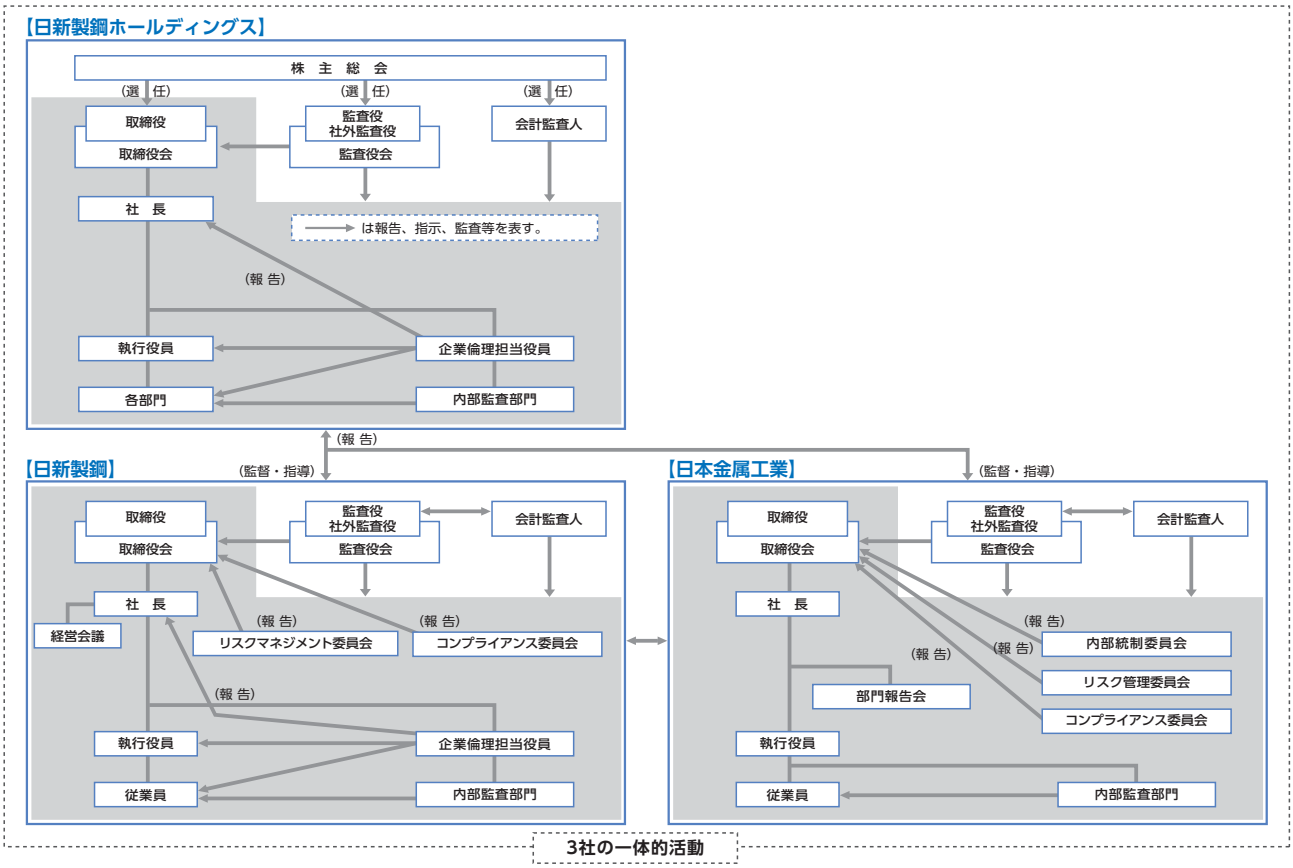
経営監視の仕組み

当社は、監査役会設置会社として、社外監査役が過半数を占める監査役会が、客観的・中立的な立場から取締役会と取締役の職務執行の適法性を監査しています。

また取締役会も、経営および業務執行に対する実効的な監視・監督の確保を目的に、業務執行状況の報告を受けるとともに、取締役の職務執行を相互に監視・監督しています。

さらに、内部監査部門として、業務執行部門から独立した監査部が定期的に内部監査を実施するとともに、事業活動におけるコンプライアンスの重要性に鑑み、事業子会社に対するコンプライアンス推進体制の整備指導や、コンプライアンスについて社長を直接補佐する「企業倫理担当役員」の設置など、コンプライアンス体制の充実・強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス

日新製鋼ホールディングスグループは、社会から信頼される企業グループであるために、
コンプライアンスは重要な企業基盤の一つであると認識し、
全役職員が高い倫理観を持って行動することを目指しています。

コンプライアンスに対する取り組み姿勢

当社は、コンプライアンスは品質、環境、安全、防災と同様、重要な企業基盤の一つであるとの認識の下、2013年度にスタートした24号中期連結経営計画（24号中計）の中に当社の経営計画としては初めて「コンプライアンス活動編」を策定しました。

その基本方針は、「良い会社づくりに向けたプラス思考でのコンプライアンス活動のさらなる定着を推進する」です。

社会から高い信頼を得られる会社（良い会社）であることは、当社グループが社会の一員として存続し、発展・成長するための必須要件であると認識しています。そして、その源泉は役職員一人ひとりが高い倫理観を持ち、コンプライアンスの考え方を事業活動のあらゆる価値観に優先させること、すなわち「コンプライアンス・ファースト」が当社グループのすみずみにまで浸透することであると考えています。24号中計コンプライアンス活動編は、その実現を目指すものであり、強力に活動を進めています。

24号中計 コンプライアンス活動編の概要

コンプライアンス推進部門の指導・支援のもと、次のとおりコンプライアンス推進活動を展開していきます。

❶職場ごとの自律的コンプライアンス推進活動

- それぞれの職場が、それぞれの業務内容や事情に即したコンプライアンス推進活動をPDCAサイクルに従って展開

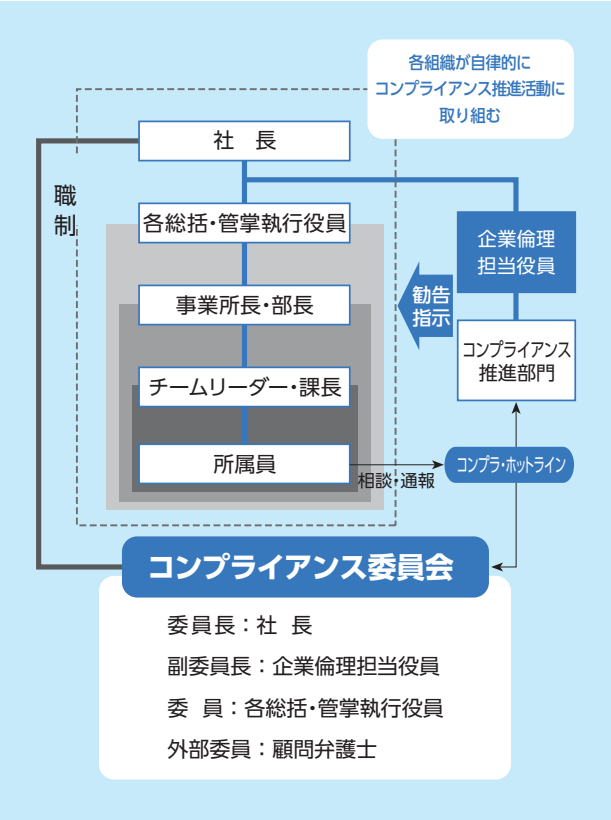
❷当社グループ全体でのコンプライアンス推進活動

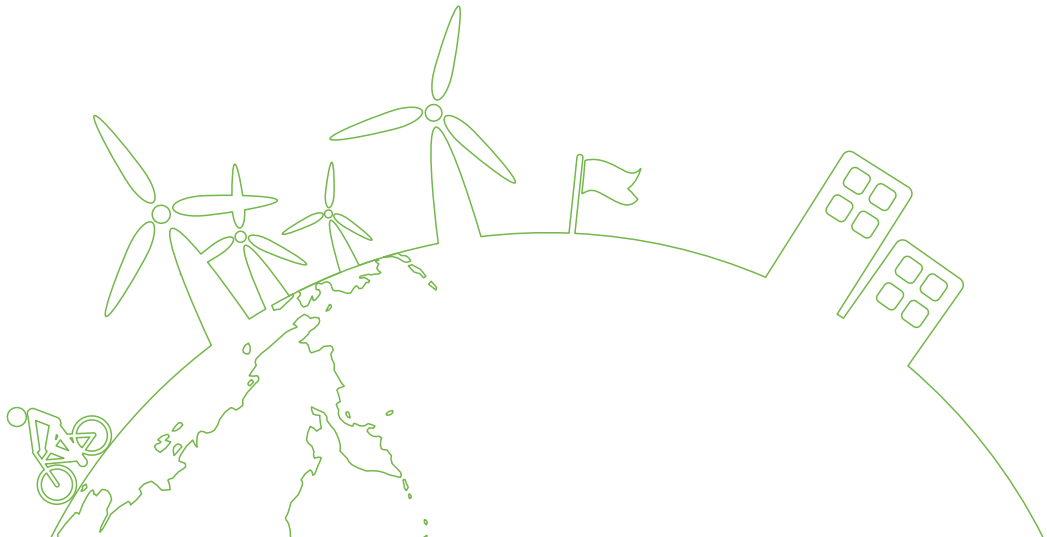
- 当社の主要な子会社である日新製鋼および日本金属工業のみならず、両社のグループ会社を含めた当社グループ全体で活動を展開

コンプライアンス推進体制

当社グループは、法令を遵守するのみならず、役職員一人ひとりが社会規範を尊重し、高い倫理観を持った行動を当たり前にできるようになることがコンプライアンス推進活動の目指すところであると考え、「企業行動基準」などを定め、コンプライアンス推進体制を整備しています。

コンプライアンス推進体制図（日新製鋼）





内部通報制度

コンプライアンスに関する問題の早期発見、解決のための内部通報・相談制度を日新製鋼、日本金属工業およびこれらの子会社に設けています。

内部通報制度は、社員、派遣社員など各社に勤務する職員が利用可能です。受付窓口は、日新製鋼では社内および社外の顧問弁護士の二つを設けています。

情報管理

営業秘密や個人情報についての厳格な保全・管理が社会的に求められるなか、当社グループは「情報管理規程」などを制定し、情報管理体制を構築しています。また、これらを当社グループの各部門においてより具体的かつ実効的な情報管理につなげるため「情報管理ガイドライン」(日新製鋼)を策定するなど管理体制のレベルアップに取り組んでいます。

コンプライアンス推進活動

❶「コンプライアンス教育」の開催
- 2012年度は、約2,420名が受講(日新製鋼グループ 約2,080名、日本金属工業グループ 約340名)

❷「倫理的意思決定研修」の開催
- 企業倫理学の分野で著名な慶應義塾大学梅津光弘准教授による研修を4回開催し、管理職を中心に77名が受講

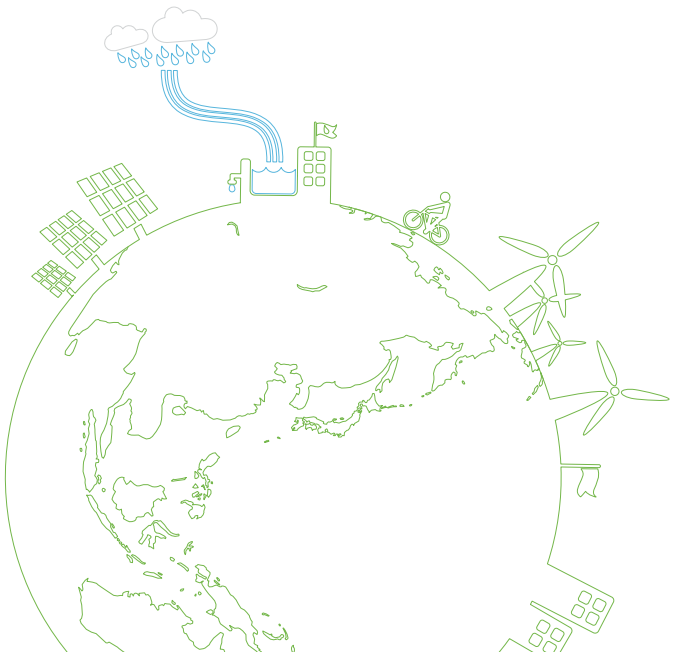
❸「コンプライアンス意識調査」の実施
- 2012年度は、日新製鋼の全社員(4,054名)を対象に実施し、3,876名が回答(回答率96%)
- 回答で寄せられた約1,400件のコメントから課題を抽出し、是正・改善活動を展開、あわせてこれらの活動結果をフィードバック

❹職場ごとの自律的なコンプライアンス活動(取り組みの例)
- 製造所における生産系職員に対するコンプライアンス教育(日新製鋼 約1,700名)
- 職場での「企業行動基準」等の読み合わせ
- 独占禁止法、品質に関するコンプライアンス、労務管理、資産管理など職場ごとの業務内容や事情に即したリスクを想定し、その発現を防止するための教育や社内規定の整備その他啓発活動
- 2012年度までに「倫理的意思決定研修」で使用した教材(ケース)、2011年度に作成した自社事例に基づくケースまたは「コンプライアンス・ハンドブック」(身近なコンプライアンスにかかわる40事例につきその対応を解説)を用いての職場での討議

コンプライアンス・ハンドブック

反社会的勢力への対応

当社グループは、反社会的勢力に毅然として対応し、一切の関係を断絶することを基本方針として「企業行動基準」に定めています。また、当社グループ各社においては反社会的勢力への対応が適切に行われるよう「反社会的勢力対応規程」(日新製鋼)を整備し、取引先との契約に反社会的勢力排除条項の設置を進めるなど基本方針を忠実に実践する取り組みを進めています。



リスクマネジメント

日新製鋼ホールディングスグループでは、
お客さまへ当社の製品、技術、サービスを安定的にお届けするため、リスクをいち早く察知・把握し、
適切にコントロールするための仕組みを構築し運営しています。

リスクマネジメント体制

環境保全、安全・防災、品質管理、情報管理など各部門で発現する可能性があるリスクを含め、当社グループの事業に重大な影響のあるリスクを一元的に管理すべく、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を中心とした体制を整備し、全社的なリスクマネジメント活動を推進しています。

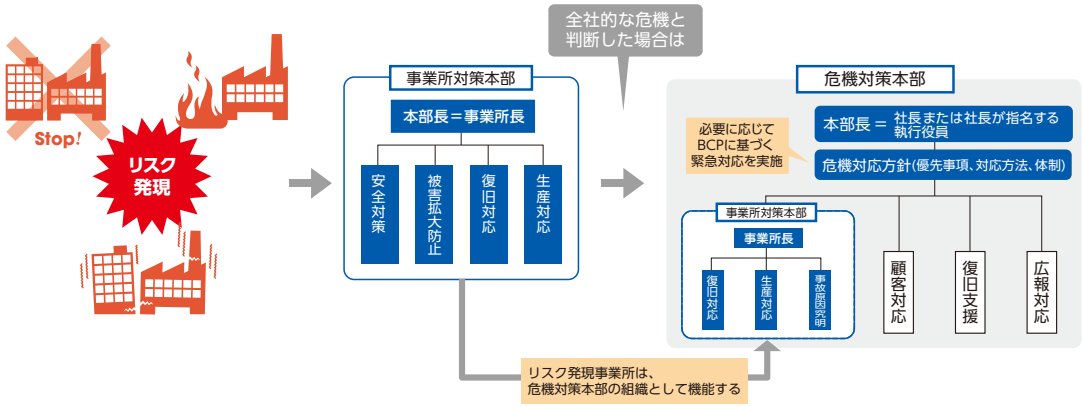
重要リスクと管理体制

重要リスク	内容	管理体制
経営戦略リスク	会社経営を行うなかで戦略的な意思決定を行う際に発生するリスク	取締役会、経営会議
コンプライアンスリスク	法令、社会的規範やこれらに基づく社内規定類に違反することにより、当社グループの利益や信用力が大きく損なわれるリスク	コンプライアンス委員会
業務プロセスリスク	通常の事業活動に関わるリスク	リスクマネジメント委員会

危機対応とBCP（Business Continuity Plan ＝事業継続計画）

地震や大災害等の重大なリスクが発現し、当社グループの事業存続に重大な影響を受けるような事態となった場合は、直ちに社長を本部長とする「危機対策本部」を設置して全社的な危機対応を実施します。さらに、危機対策本部長が必要と判断した場合は、BCPに基づく緊急対応を実施します。

当社の危機対応の体制とBCP



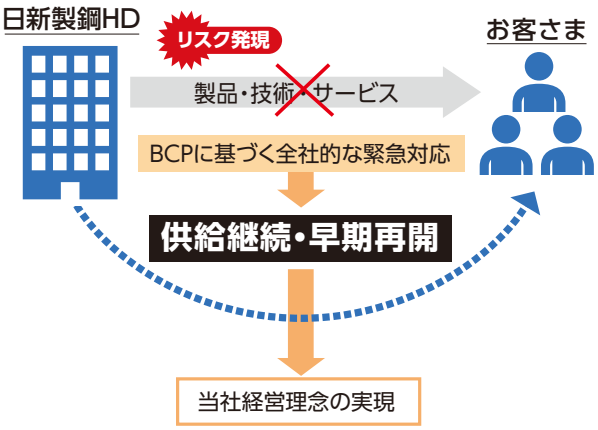
BCPの考え方

当社グループでは、リスクマネジメントにおける危機対応の強化を目的として、ＢＣＰの整備を推進しています。

基幹ラインの長期停止リスクをテーマとして「呉製鉄所熱延ラインの操業停止ＢＣＰ」を策定しました。引き続きその他の基幹ラインに拡充し、不測の事態が発生した場合においても、供給を継続する、または早期に再開できるような生産・販売等の体制の構築を図ります。

また、首都直下型地震を想定した「本社被災時のＢＣＰ」などのテーマにも取り組みます。

このような活動を通じて、強固な企業基盤を構築していきます。



安全と防災

多くの製造拠点を有する
日新製鋼ホールディングスグループにとり、
安全は重要な経営課題です。
徹底した安全管理と防災対策により、
持続可能な事業活動を目指します。

安全管理の推進

安全管理 ▪日 新▪

日新製鋼では、「安全」はあらゆる事業活動において最も優先すべきものであり、経営の基盤であるという基本方針のもと、①直協管理監督者による安全活動強化、②ルール遵守の徹底と危険予知（KY）実施の習慣化、③「挟まれ・巻き込まれ」災害撲滅に向けた対策推進、④協力会社の安全管理レベル向上に取り組んでいます。

2012年は、9件の災害を発生させてしまいました。2011年比では微減となりますが、類似災害が繰り返される、続くという特徴がありました。類似災害防止活動を強化するとともに、2013年からは、危険体感訓練装置を拡充した運用体制を構築して、ゼロ災害の達成を目指していきます。

危険体感訓練

協力会社に対する安全研修会

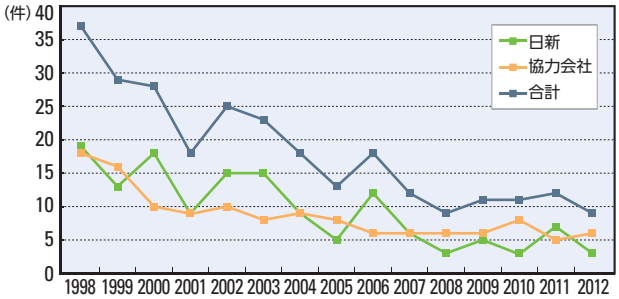
災害発生状況

（　）内:協力会社、いずれも内数

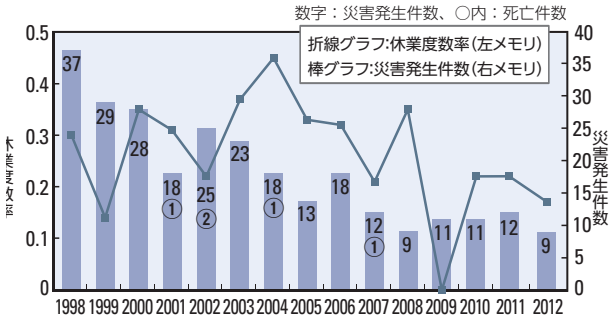
		休業	不休	極微	合計	休業度数率
2012	日新	0	1	2	3	0.00
	協力会社	3	2	1	6	0.25
	合計	3	3	3	9	0.17
2011総件数		4(1)	3(0)	5(4)	12(5)	0.22
2010総件数		4(3)	4(4)	3(1)	11(8)	0.22
2009総件数		0	7(4)	4(2)	11(6)	0.00

※休業度数率：延べ労働時間 100 万時間あたりの休業災害件数

災害発生件数の推移



休業度数率と災害発生件数の推移



安全管理 ▪日 金 工▪

日本金属工業では、①安全は、企業の社会的使命であり、人間愛、人命尊重に立脚する。②安全なくして会社の繁栄なく、会社の繁栄なくして各人の幸福はない。③安全は、全員参加で推進されるべきものであり、すべてに優先する。の3つの安全理念を掲げ安全管理に取り組んでいます。

2012年は、衣浦製造所で1名の死亡者を出す痛ましい災害を引き起こしてしまいました。この災害を契機に、ルール遵守の徹底を図るための「5S*1専門委員会」、設備の異常箇所を早期に発見するための「安全専門委員会」を発足させ、同じような災害を繰り返さないよう安全管理の徹底を図っています。

*1　5S ： 整理、整頓、清掃、清潔、しつけ

（　）内:協力会社、いずれも内数

		死亡/休業	不休	微傷	合計	休業度数率
2012	日金工	3	1	2	6	3.36
	協力会社	0	0	0	0	0.00
	合計	3	1	2	6	2.14
2011総件数		2(2)	4(2)	3(2)	9(6)	1.21
2010総件数		0	3(1)	4(2)	7(3)	0.00

保安防災管理の推進

保安防災活動への取り組み

当社グループは、①防災ルールの遵守と防災技術の事例研究を踏まえ、PDCAサイクルを着実にまわす、②防災訓練・教育を通じて基本動作・対応策を確実に身につける、③設備点検・診断結果の「観える化」を通じ保全・予防面（防災技術）を強化する、の3本の基本方針を軸に保安防災活動を推進しています。

保安防災活動内容

1.「観える化」活動による課題発掘と解決

「観える化」活動を通じて、課題を明らかにして防災対策の質的アップを図っています。

- **各所独自の観える化活動推進**

  消防設備配置図、事故発生箇所などの観える化ならびに危険箇所や法定届出書類、防災事故情報などさまざまな視点で観える化を進めています。

  2012年度は特に、小規模事業所への防災パトロールの頻度をあげることで、防災意識の向上と課題の観える化に取り組みました。

大阪製造所の査察

2. 防災技術の向上と防災ルール遵守

<防災技術の向上>

- **設備点検結果の活用**

  設備点検で発見された異常状態や設備劣化診断結果を、設備の補修や更新計画に展開しています。

- **新設・改造設備の防災アセスメントの徹底**

  防災アセスメントを通して、安全防災対策や法との整合性などに漏れがないか、確認を徹底しています。

- **自己消火性グリスの導入**

  難燃性で自己消火性に優れたグリスの導入によるリスクの低減に努めています。

- **高温溶融物漏洩対策**

  鍋や耐火物のハード対策、管理強化活動を実施しています。

<防災ルール遵守>

- **危険物・工事火気取り扱い・燃焼管理手順の遵守の徹底**
- **防災 5S の徹底**

  防災5S活動の強化により可燃物と火種を徹底的に隔離し、防災事故が起きる要因を排除しています。

- **防災適用法令の周知・遵守の徹底**

  防災適用法令の改正等の動向把握、周知と遵守を徹底し、コンプライアンスの強化を図っています。

漏洩対策が完了した高炉鍋

3. 教育・訓練の充実

各製造所では、防災事故ゼロを目指し、定期的に訓練を実施しています。訓練では、職場防災隊、自衛防災隊、関係・協力会社のメンバーで、初期消火、通報連絡、応援、救助などの訓練を計画的に実施しています。

またBCPの重要性から、本社が被災し堺製造所を中心とした阪神地区事業所がバックアップ拠点になることを想定したBCP訓練を実施しました。

堺製造所に設けられたBCP訓練の危機対策本部

衣浦製造所の消火訓練

衣浦製造所の避難訓練

4. 強化推進項目の実施

2012年度は、特に次の2点を強化推進項目として掲げ実施しました。

- **過去発生した防災事故、無傷害事故対策の有効性と継続性をフォロー**

  所内パトロール、防災専門委員会にて有効性と継続性の確認とフォローを実施しました。

- **地震津波に対する避難対応（連絡システムの有効性と改善案）の整理**

  連絡システムの有効性を確認し、不具合点を抽出し改善案を立案しました。

人財を活かす

日新製鋼ホールディングスグループは、
社員が安全で活き活きと働ける
職場環境づくりに力を入れています。
また、社会と調和する良き企業市民たるための、
人財開発・育成、要員体制、組織体制の
充実を図っています。

社員の雇用と育成

人財育成

当社グループでは、企業を構成する社員の成長こそが企業の成長につながると考え、事業活動の主体である社員を「人財」と位置付けています。具体的には長期的な企業体質強化に向けたOJTや階層別教育等のOff-JTに計画的に取り組むとともに、社員が自己啓発により成長していくための通信教育講座、外国語会話講座などのプログラムを整備しています。

OJT発表会

人権を尊重した職場づくり

当社グループでは、社員一人ひとりの行動の基準となる「行動規範」に人権の尊重に関する決意を掲げています。人権を尊重し、国籍、人種、民族、信条、宗教、性別、年齢、身体的特徴等に基づくあらゆる差別および差別につながる行為を一切排除し、社員はもとより事業活動に関係するすべての人びとの人権を尊重した、明るく働きやすい職場づくりに努めています。

ハラスメント対策

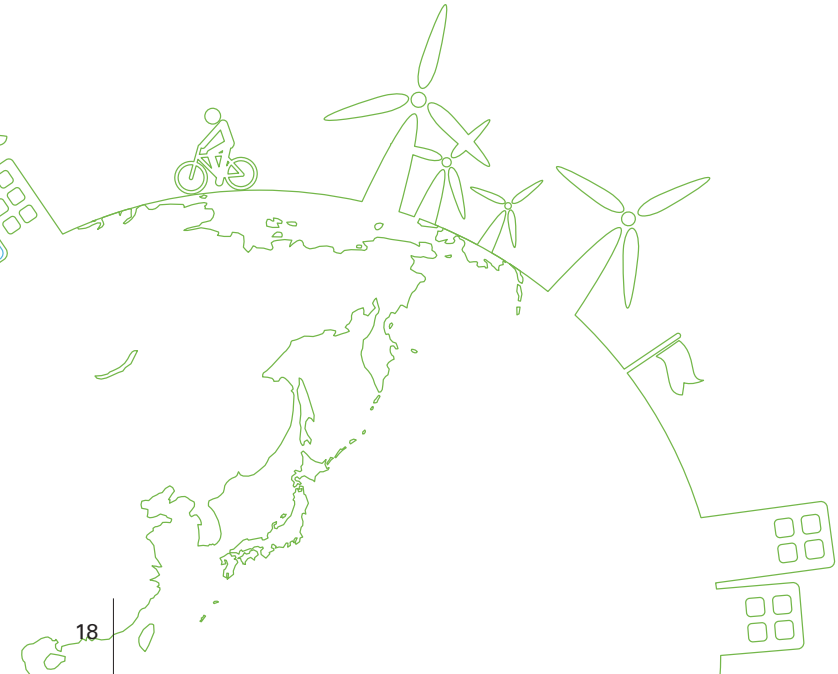
当社グループは、「人と人のつながり」を大切にし、いかなるハラスメント行為に対しても厳格に対応していきます。

事業所ごとに相談窓口も設けており、社員が安心して働ける職場環境の実現に努めています。

高齢者・障がい者雇用の取り組み

当社グループでは、障がい者雇用は企業の社会的責任と認識し、積極的に推進しています。日新製鋼の2012年度の障がい者雇用率は1.88％であり、今後、さらに受け入れ体制の充実を進め、雇用拡大に努めていきます。

また、高齢者の再雇用にも力を入れており、2013年度からは原則として希望者全員を再雇用する制度を新たに導入しました。直近3年間では定年退職者の約70％が同制度を利用し、定年退職後も各職場で活躍しています。



ワークライフバランス

当社グループでは、ワークライフバランスの実現を目指し、育児休業制度や介護休業制度を導入して、社員がそれぞれのライフステージに合わせて仕事と家庭を両立できるように努めています。

また、次世代育成支援対策推進法に基づいた行動計画を定め、働きやすい仕事環境の整備に積極的に取り組むとともに、社内の育児関連諸制度に関する社員向け啓発冊子を制作し、制度の活用促進に力を入れています。

次世代認定マーク「くるみん」

心と体の健康

社員の健康管理

当社グループでは、社員の健康維持・増進のため、全社員を対象に、労働安全衛生法に基づいた定期健康診断を実施するとともに、35歳以上の全社員が対象の生活習慣病健診、職場教育やカウンセリングなどに取り組み、社員の心と体の健康管理に努めています。

活き活きとした職場づくり

当社グループでは、職場活性化と健康づくりの観点から、体力づくり施設の充実や事業所イベントの開催など、活き活きとした職場づくりに努めています。

衣浦での健康づくりハイキング

メンタルヘルス対策の推進

当社グループでは、心の病の早期発見、早期治療を推進するための支援体制を充実させています。

社外研修などにより、保健師・看護師のスキルアップを図り、2012年には全社における心理相談員有資格者は10名となりました。

また、管理監督者に対する教育を推進するとともに、各事業所ごとに講習会を開催しています。

メンタルヘルス教育

特定保健指導の推進

日新製鋼健康保険組合加入のグループ各社では、高齢者の医療の確保に関する法律に規定される「特定健康診査・特定保健指導」に、同健康保険組合と共同して取り組んでいます。

特定健康診査の結果、「メタボリックシンドロームのおそれがある」と診断された40歳以上の社員の中から参加者を募り、6ヶ月間にわたる保健師などによる特定保健指導を実施しています。2012年度は約250名（該当者の33％）が参加しました。

また、特定保健指導は社員の被扶養者も対象に実施しており、被扶養者のご家庭を訪問、またはフィットネスクラブを活用して行っています。2012年度は、16名の被扶養者（該当者の27％）が参加しました。

健康保険組合、健診機関、各事業所が一体となって、被保険者および被扶養者の体質改善への取り組みを推進しており、健康かつ安心して仕事に取り組める環境づくりに努めています。

社員と一対一での面談

地球環境保全

生産過程で大量のエネルギーを消費する
鉄鋼業を営む日新製鋼ホールディングスグループは、
常に最新の省エネ対策を施すことと、
リサイクルに適した鉄という製品を
世に送り出すことで、
地球環境保全に
貢献していきたいと考えています。

環境マネジメント

環境保全基本方針

1. 生産工程における環境負荷低減活動

ISO14001*1認証の環境マネジメントシステムを軸として、大気、水質、土壌等への環境負荷低減に取り組むとともに、事業活動全段階において省資源、省エネルギー、リサイクルの推進に取り組みます。

2. 環境保全に貢献する商品（エコマテリアル）の提供

お客さまのニーズや社会動向、LCA*2的視点を踏まえた環境配慮型商品（エコマテリアル）を開発することにより、環境調和型社会、循環型社会の構築に貢献します。

3. 日新製鋼ホールディングスグループの全員参加

当社グループでは、原材料の購入から商品の輸送、副産物の再資源化、環境保全型プラント開発に至るまで、グループ全事業を連携させて環境負荷低減活動に取り組みます。

また地域社会の一員として、環境問題の重要性を認識し、市民、行政、他企業とコミュニケーションを図りながら環境保全活動や地域づくりに努めます。

*1　ISO14001 ： 国際標準化機構の環境マネジメントシステムに関する規格
*2　LCA ： ライフサイクルアセスメント。原材料採掘から製造、使用、廃棄にわたる環境負荷を評価する手法

環境保全に関する行動指針

(1) 自主技術・商品開発を通じた社会貢献
(2) 環境アセスメント体制の強化
(3) 省エネルギーの推進（低炭素社会実現への貢献）
(4) 社員各層への地球環境意識の徹底
(5) 環境管理システムの永続的自主改善
(6) 地域融和の維持

環境管理推進体制

当社グループは、環境経営の推進のために環境管理推進体制を整備しています。全体方針を経営会議にて決定し、生産工程における環境負荷低減活動については環境・エネルギー会議で、環境保全に貢献する商品開発については開発戦略会議で推進を行っています。

また、2010年4月には技術総括部の中に「環境・省資源推進室」を設置し、環境改善や省資源化への取り組みを強化しています。

ISO14001 認証取得状況

当社グループでは、2001年9月までに8製造所すべてにおいてISO14001の認証を取得し、本システムに基づき環境保全に取り組んでいます。2012年度には、堺、尼崎、衣浦製造所および日新鋼管が、ISO14001の認証を更新しました。また、グループ会社でも順次認証取得に取り組んでいます。

ISO14001 認証取得状況一覧

ISO14001認証取得状況

事業所	取得年月日	登録範囲	登録番号
堺 製 造 所	1998/3/2	鋼板および鋼帯（熱間圧延製品、冷間圧延製品および表面処理鋼板製品）の製造にかかわる事業活動	E-027
呉 製 鉄 所	1999/1/25	鉄鋼製造ならびに廃棄物の処理（混合・造粒）および再生にかかわる事業活動	E-054
大阪製造所	1999/3/5	鋼板および鋼帯の製造にかかわる事業活動	E-061
周南製鋼所	1999/3/5	ステンレス鋼板および鋼帯ならびに耐熱鋼板および鋼帯の製造にかかわる事業活動	E-064
市川製造所	1999/3/5	溶融めっき製品、塗装製品およびステンレス箔製品の製造にかかわる事業活動	E-066
尼崎製造所	2000/6/22	溶接ステンレス鋼管の製造にかかわる事業活動	E-146
東予製造所	2001/9/20	鋼板および鋼帯製品（熱間圧延・冷間圧延・溶融めっき各製品）の製造にかかわる事業活動	E-326
衣浦製造所	1997/10/2	ステンレス鋼および耐熱鋼の圧延鋼材の製造にかかわる事業活動	E-013

グループ会社ISO14001認証取得状況

事業所	取得年月日	登録範囲	登録番号
日新総合建材㈱	2001/5/25	金属板の加工（ロール成形、裁断、プレス、樹脂との複合化等）ならびに表面処理（塗装、溶融亜鉛めっき）および加工品の組み立てにおける①省エネルギー（電力およびガス使用量の削減）、②省資源（製品歩留り向上）、③廃棄物の削減と再資源化、を推進するための環境マネジメントシステム	JSAE 381
月星アート工業㈱	2006/1/21	ステンレス鋼板およびその他金属部材を使用した意匠製品の設計、製造および加工、営業	YKA400 3540/J
日本鐵板㈱	2004/4/23 ほか	鉄鋼製品、金属類、建設材料、金属加工機械、電機・電子機器の販売およびコンピュータシステムの開発・販売・修理	C2007-00701
月星商事㈱	2006/3/24	鉄鋼製品および建設部材の卸売および事務所活動	MSA-ES-507
日新鋼管㈱	2010/3/25	鋼管の製造および販売にかかわる事業活動	E-2086

環境アセスメント体制

▪日 新▪

日新製鋼は、環境アセスメントシステムを構築して、生産工程の環境・防災アセスメントを行っています。購買、製造、販売、リサイクルに関するアセスメントは、環境マネジメントシステムに基づいて実施し、商品開発においては、環境保全、環境改善に寄与する商品開発のための商品アセスメントを行っています。また、環境調和型社会に適合する商品を開発するため、LCA*の活用も検討しています。

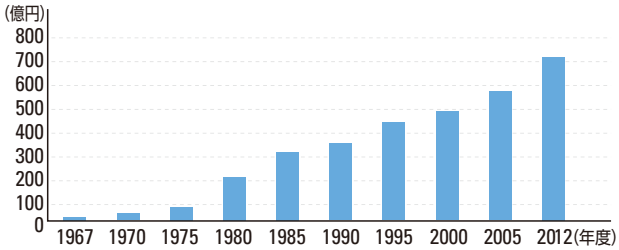
＊ LCA：鉄鋼LCAは、製鉄原料の採掘、輸送から鉄鋼商品が出荷されるまでの間に使用される資材やエネルギー、排出される物質を明らかにし、それが環境に与える影響を評価する手法です。これにより環境負荷の小さい商品や生産プロセスの選択が可能となります。現在、世界鉄鋼協会、日本鉄鋼連盟、ステンレス協会で鉄鋼商品のLCAを研究しており、日新製鋼も環境と人にやさしい商品提供のために参画しています。

環境会計

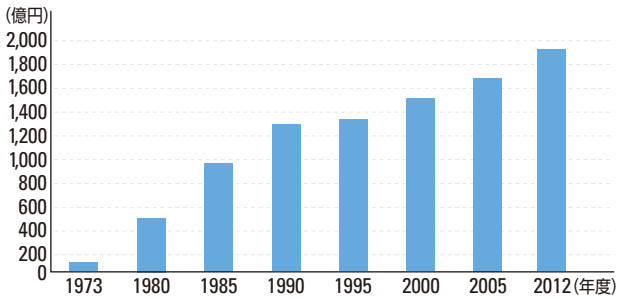
▪日 新▪

日新製鋼は、大気汚染防止対策や水質汚濁防止対策等、積極的に環境対策投資を実施しています。その投資額累計は、公害対策基本法が成立した1967年以降718億円になります。また、積極的に省エネルギー対策にも取り組み、省エネルギー対策投資額累計は、第一次石油危機の1973年以降1,863億円になります。

環境投資額累計



省エネルギー投資額累計



省エネルギー投資の効果について（実績）

省エネルギー対策		削減エネルギー		CO_2削減
		エネルギー種類	TJ/年	千t-CO_2/年
高炉炉頂圧回収発電設備（2基合計24MW）		電力	1670	70
転炉ガス排熱回収設備（転炉185t/ヒート）		蒸気	430	26
リジェネバーナー化（従来バーナーから改善量）	溶銑・溶鋼鍋耐火物乾燥燃料	A重油	77	5
	乾燥排ガス燃焼	都市ガス	37	2
加熱炉高温スラブ装入（ホットチャージ率75%）		C重油	1210	86

※TJ（テラジュール）：T（テラ）は10の12乗、J（ジュール）はエネルギーの単位

環境保全活動の歩みと2012年度活動実績

環境保全活動の歩み(1967～2003)

年	商品を通じた環境貢献（エコマテリアル）	環境管理体制の構築	社会の動き ■世界　●日本
1967			●公害対策基本法制定
1969		尼崎・神崎工場・公害防止協定締結（兵庫県と尼崎市）	
1970	アルスター鋼板（高耐食・長寿命、高熱遮蔽性）	全社に公害対策委員会設置	●公害関連 14 法制定
1971	ベーナイト鋼（省エネルギー）	市川工場・公害防止協定締結（市川市） 全事業所に環境管理担当部門設置 「公害防止規程」「環境管理規程」制定 「環境・利材会議」発足	●環境庁設置 ●公害防止組織整備法制定
1972		呉製鉄所･公害防止協定締結（広島県と呉市） 全社に工場緑化プロジェクト発足 衣浦製造所・公害防止協定締結（碧南市）	■国連「人間環境宣言」採択
1973		周南製鋼所・公害防止協定締結（周南市） 社内 NOx 対策委員会発足	■第一次石油危機 ●公害健康被害の補償等に関する法律制定
1976		鉄連スラグ資源化委員会に参画	
1977	ファインブランキング用特殊鋼（加工負荷低減）		
1979			■第二次石油危機 ●省エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)制定
1982	耐候用アルスター鋼板（長寿命建築物）		
1986	高強度非磁性ステンレス鋼 NTK S-4（省資源）		
1987	PPC（ピンポイントカーバイト）鋼（省エネルギー）		■モントリオール議定書採択
1988			■ IPCC 設置
1989		呉・ふれあいの森造成開始	■有害廃棄物の国境移動に関するバーゼル条約
1990	廃棄物高温焼却炉用ステンレス鋼		
1991	自動車用ハイテン鋼板（軽量化、省エネルギー）		●経団連「地球環境憲章」制定 ●資源の有効な利用の促進に関する法律制定
1992			■地球サミット（リオデジャネイロ） ●廃棄物処理および清掃に関する法律改正
1993		「環境に関する行動指針」策定	●環境基本法制定
1994	エキゾースト・マニホールド用ステンレス鋼（自動車排ガス浄化） 高耐食性ステンレス（長寿命建築物）	「環境保全行動計画」策定	●環境基本計画策定
1995	Zn-Al 合金めっき鋼板（長寿命化） 熱処理省略型高強度ステンレス鋼（省エネルギー）		■気候変動枠組 COP1（ベルリン） ●容器包装リサイクル法制定
1996		「鉄鋼業の環境保全に関する自主行動計画」(鉄連)策定	■ ISO14001 発効
1997	Wコートステンレス鋼(廃棄物削減)、抗菌ステンレス鋼	衣浦製造所 ISO14001 認証取得	■気候変動枠組 COP3（京都議定書採択）
1998	中間焼鈍省略型高加工用ステンレス（省エネルギー） 高加工用特殊鋼（工程省略）	堺製造所 ISO14001 認証取得 PRTR 調査開始 東予製造所・環境保全協定締結（愛媛県と西条市）	●地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)制定 ●家電リサイクル法制定
1999	クロムフリー処理めっき鋼板 U コートステンレス鋼（廃棄物削減）	呉製鉄所、周南製鋼所、大阪製造所、市川製造所 ISO14001 認証取得	● PRTR 法制定 ●ダイオキシン類対策特別措置法制定
2000	アルスターを鉛レス燃料タンクに適用 Zn-Al-Mg 複合めっき鋼板（ZAM®） ディーゼル排ガス浄化装置	東予製造所竣工 商品 MSDS 発行開始 尼崎製造所 ISO14001 認証取得	●循環型社会形成基本法制定
2001	電気亜鉛めっき鋼板クロムフリー処理シリーズ化 ZAM® クロムフリー処理鋼板開発	東予製造所 ISO14001 認証取得	■気候変動枠組 COP7（マラケシュ合意） ●環境省設置 ● PCB 特別措置法制定 ● PRTR 制度開始
2002	太陽熱反射塗装鋼板「涼くん」(省エネルギー) 月星サイクルスキッド（リサイクル） ZAM® 製コンポストプラント（堆肥用途） 高加工用クロムフリー塗装鋼板 溶融めっき鋼板クロムフリー処理シリーズ化		■ RoHS 指令採択・制定 ●土壌汚染対策法制定 ●地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)改正 ●自動車リサイクル法制定 ●省エネルギー法改正 ●京都議定書批准
2003	ZAM® 製鋼管膨張型ロックボルト（長寿命化）	水質第 5 次総量規制に伴う窒素・燐計設置	●廃棄物処理法改正 ●環境教育推進法成立

環境保全活動の歩み（2004～2013）

年	商品を通じた環境貢献（エコマテリアル）	環境管理体制の構築	社会の動き ■世界　●日本
2004	ペンタイト B クロムフリー潤滑処理鋼板	有害大気汚染物質自主管理活動 第2ステップ目標達成	● POPs 条約批准
2005	アルスタークロムフリー潤滑処理鋼板 ガルバスタークロムフリー潤滑処理鋼板 省 Ni ステンレス鋼 NTK D-7S、NTK D-11（省資源）	VOC 排出削減自主行動計画（鉄連）作成	■京都議定書発効 ●大気汚染防止法の一部改正（VOCの排出規制）
2006	エコキュート温水器缶体用高耐食ステンレス鋼板	環境管理 WG（鉄連）活動	●第 6 次水質総量規制告示 ●水性生物の保全に係る排出規制［Zn］施行 ■ RoHS 指令施行 ●改正省エネルギー法施行 ●アスベスト関連法施行
2007	ZAM® クロムフリー・リン酸塩処理鋼板 ペンタイト無機系クロムフリー処理鋼板 ペンタイト B 有機系クロムフリー処理鋼板	第 1 回環境交流会（鉄連）実施	●改正温対法（CO_2 算定・報告・公表制度）施行 ●公害防止に係る環境管理のあり方に関する報告書 ■ REACH 規則発効 ●自動車 NOxPM 法改正（局地汚染、流入車対策）
2008		第 2 回環境交流会（鉄連）実施 グループ会社環境情報連絡会開始	●洞爺湖サミット ●省エネ法・温対法改正（事業者管理）
2009	月星 GL カラー鋼板／セリオス	第 3 回環境交流会（鉄連）実施 「鉄鋼スラグ製品管理マニュアル」第三者認証取得	●化審法改正
2010		第 4 回環境交流会（鉄連）実施 衣浦製造所「鉄鋼スラグ製品管理マニュアル」第三者認証取得	●土壌汚染対策法改正（調査契機追加、指定区分分類化） ■生物多様性 COP10（名古屋）
2011		第 5 回環境交流会（鉄連）実施	●大気汚染防止法、水質汚濁防止法の一部改正
2012		第 6 回環境交流会（鉄連）実施	●水質汚濁防止法の一部改正（地下水汚染未然防止） ●電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行
2013		第 7 回環境交流会（鉄連）実施	

注）利材：スラグ・副生品等のリサイクル　NOx：排ガス中窒素酸化物　IPCC：気候変動に関する政府間パネル　COP（&MOP）：条約締約国会議
鉄連：一般社団法人 日本鉄鋼連盟　PRTR：特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理　MSDS：化学物質等安全データシート
RoHS指令：特定有害物質の使用制限に関するEU指令　POPs条約：残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約　VOC：揮発性有機化合物
REACH：人の健康と環境の保護を目的とするEU新化学物質規制

2012年度の目標と実績

環境保全基本方針	取り組み項目	2012 年度の目標	2012 年度の実績	評 価	当報告書の記載ページ
日新製鋼の生産工程における環境負荷低減活動	低炭素社会実現への取り組み	● 2008 ～ 2012 年の平均エネルギー消費量を 1990 年度比△ 10%（日本鉄鋼連盟における自主行動計画）	・2008 ～ 2012 年度の平均としてエネルギー消費量△ 2.9%（対 1990 年度比） ・CO2 排出量△ 3.9%（対 1990 年度比）	－	24,25
	循環型社会形成への取り組み	●ゼロエミッションに向けた取り組みの推進	・鉄鋼スラグのリサイクル率 100%	◎	29,30
	環境負荷低減への取り組み	●化学物質の適正管理	・PRTR 法、PCB 特別措置法等に対し、適正に対応した	○	27
	環境マネジメントシステムの推進	● ISO14001 の認証更新 ●グループ会社と連携した環境マネジメント	・3 製造所および日新鋼管が認証更新 ・日新製鋼グループ会社環境情報連絡会を開催（8 月、2 月）	○ ○	21 34
日新製鋼の環境保全に貢献する商品の提供	商品を通じた環境保全への貢献	●環境に配慮した商品・技術の企画・研究・開発・販売	・遮熱機能を持った GL カラー鋼板「SELiOS」発売など	○	31 ～ 33
	サプライチェーンにおける環境配慮	●製品含有化学物質に関する問い合わせなどへの対応	・顧客問い合わせへの対応実施	○	
日新製鋼ホールディングスグループの全員参加	環境コミュニケーション	●地域環境活動への参加	・衣浦製造所をあわせた 8 事業所で清掃活動や環境イベントに参加	○	36 ～ 38
	生物多様性への取り組み	●森林ボランティアへの参加 ●ふれあいの森の保全管理 ●ビオトープの維持管理	・周南製鋼所にて実施（61 名参加、10/29） ・呉製鉄所にてふれあいの森の維持管理 ・堺製造所にてビオトープの維持管理	○ ○ ○	35 34 35

〔評価〕◎：超過達成、○：概ね達成

環境負荷低減

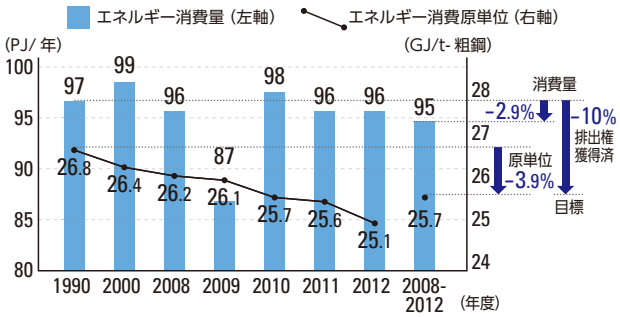
生産工程における取り組みとエネルギー消費量、CO_2 排出量実績

▪日 新▪

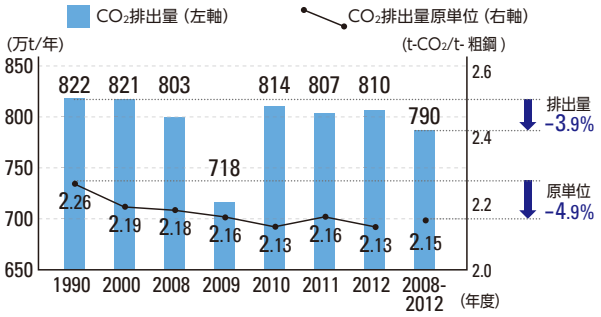
日新製鋼は、省エネルギーマスタープランに基づいて積極的に省エネルギー対策を推進しています。

エネルギー消費に関して、高機能材料の製造などのエネルギー増加要因もある中で、排エネルギー回収・工程連続化・操業改善・高効率設備の導入等により、エネルギー消費原単位・CO_2排出原単位は自主行動計画の目標年度である2008～2012年度の平均値としてそれぞれ3.9％、4.9％の改善（対1990年度比）を達成し、エネルギー消費量は-2.9％となりました。

エネルギー消費量の推移



エネルギー起源CO_2排出量の推移



※エネルギー、CO_2ともにコークス製造委託工程分を含む値、CO_2は購入電力のクレジット調整後の排出係数を使用

CO_2 排出量の削減

▪日 金 工▪

日本金属工業は1997年のISO14001認証取得以来、CO_2の削減に取り組んでいます。

取り組み開始当初は、すでに燃料削減対策として実施過程にあった省エネバーナーの設置や、燃料の超低硫黄ブタンガスおよび灯油への転換などと重なり、大きな成果を上げるには至りませんでした。

しかし、熱間圧延装置を1996年に導入したのを契機に、燃料の大きな部分を占めていたブタンガスを、さらにクリーンな都市ガス（13A）に転換したことにより、転換前に比べCO_2の8％削減を実現することができました。

また燃料の転換は、燃料輸送の改善にもつながり、ブタンガス使用時には必要であったタンクローリーを排除でき、輸送時におけるタンクローリーの燃料消費とCO_2の削減にも資する結果となりました。

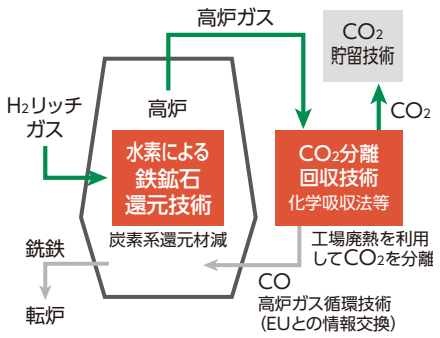
地球温暖化防止へのさまざまな取り組み

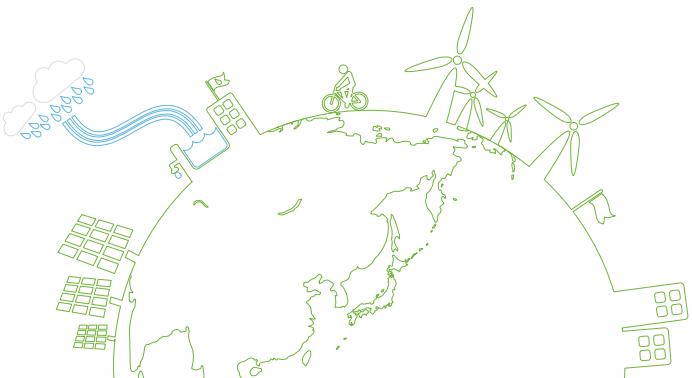
▪日 新▪

自主行動計画の達成に向け、省エネルギー設備の導入を行うとともに、高炉の還元材比低減等、操業改善技術の開発を推進しています。

製鉄プロセスにおける温室効果ガス排出量を抜本的に低下させる技術開発として、COURSE50*の共同研究に参画し、水素を多く含むガスを高炉の還元材として利用する技術や高炉発生ガスからCO_2を分離する技術を開発中です。

＊ COURSE50：CO_2 Ultimate Reduction in Steelmaking process by Innovative technology for cool Earth 50





物流における取り組み

▪日 新▪

鋼材、製鉄原料輸送を中心に、海運・陸運・倉庫などの物流ネットワークを活かして、合理的な物流を担っています。

特に内航船による日新製鋼と他社の共同輸送は、2012年度は、対前年11％アップの87万t/年と、高水準の数量を維持しています。

87万t/年の共同輸送は、輸送距離を年間約43万km短縮したことになり、輸送船燃料削減により9.0千tのCO_2排出を削減しています。

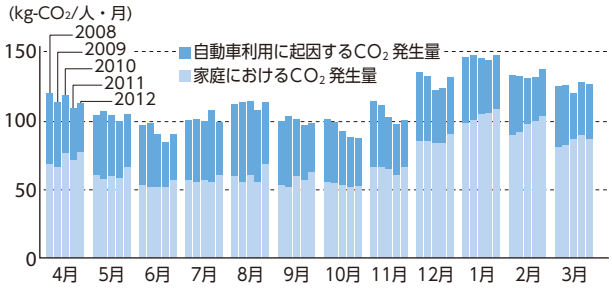
オフィス・家庭での取り組み

▪日 新▪

オフィスにおける省エネルギー活動に積極的に取り組んでいます。事務所などにおいて、昼食時間帯の消灯、クールビズの励行による空調温度抑制、パソコンの長時間不使用時の電源オフ、再生紙の利用、両面コピーの励行を実施しています。

また、社員の家庭での取り組みとして、2005年度より100世帯の家庭が参加し、毎月の電気・灯油・ガソリン等の使用量からCO_2排出量を集計して削減に役立てる「環境家計簿」活動を行っています。

環境家計簿集計結果



国際活動

▪日 新▪

日本の優れた省エネルギー技術を世界に移転することで、大きな温暖化ガス排出削減が期待できます。鉄鋼業として実効性のある温暖化ガス排出削減を実行するため、日中鉄鋼業環境保全・省エネルギー先進技術専門家交流会などのセクトラルアプローチ*の活動に参加しています。

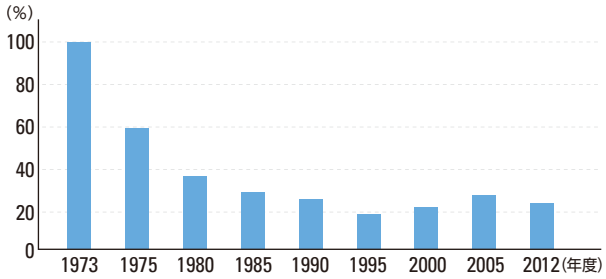
*セクトラルアプローチ：各業種が国境を越えて連携・協力し、それぞれの長所を活かして温暖化対策に取り組むこと。鉄鋼業において、既存の環境・省エネルギー技術が普及すれば、世界で3億tのCO_2排出量削減が期待できる

大気汚染防止に向けた取り組み

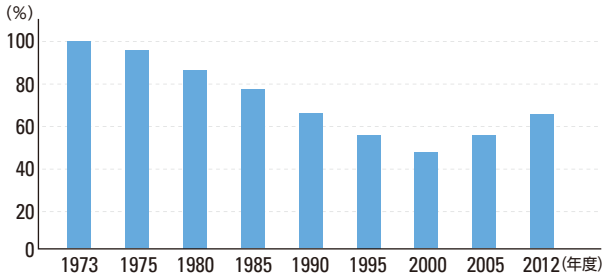
▪日 新▪

燃焼により発生するSOx（硫黄酸化物）やNOx（窒素酸化物）、ばいじんを低減させるために、使用燃料の削減、天然ガス・LPGなどのクリーン燃料への転換、硫黄含有量の少ない石炭・重油の使用や燃焼技術の改善、低NOx バーナーの設置等の対策を実施しています。また、環境監視システムによりSOx、NOx、燃料使用量などの監視を行い、テレメータシステムで自治体にデータ送信をしています。粉じん対策としては、周南製鋼所においてSEF建屋集塵の導入等を実施しました。

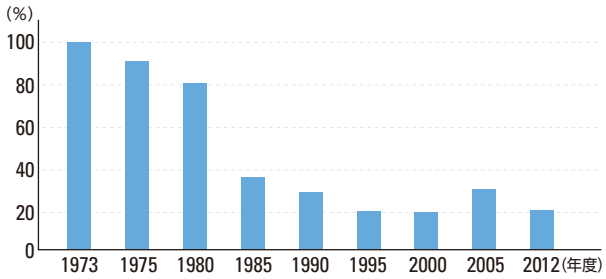
SOx排出量



NOx排出量



ばいじん排出量



環境負荷低減

水質汚濁防止に向けた取り組み

▪日 新▪

製造所からの排水は、凝集沈殿、ろ過、生物処理等を行う排水処理設備により、SS（浮遊物質）、pH、COD（化学的酸素要求量）を適正に管理し、排水の水質改善を実施しています。また、テレメータシステムを用いて、水質管理上の主要なデータをリアルタイムで自治体に送信しています。

東予製造所では、使用した工業用水を敷地内の水処理設備で環境に無害な成分になるまでろ過、中和しています。

また、水処理設備の安定稼働を現場確認とともに、監視センターで管理データやTV モニタリングを通して継続的に監視しています。

ユーティリティー監視センター

水処理設備

排水中の窒素濃度低減

▪日 金 工▪

閉鎖性水域である三河湾沿岸の水域に属している衣浦製造所は、愛知県の条例により、窒素排出規制を厳しく定められています。現在では、第七次総量規制により負荷量として約200kg/日以下とすることが求められています。

排水中の窒素濃度低減策として、酸洗にて大量に使用する硝酸の代替品開発と、硝酸の回収装置の大型化を検討しましたが、技術面とコスト面の課題がクリアできなかったため、第3の案として浮上した“USB生物処理”を検討した結果、高い窒素除去効果等が認められたため1998年に導入しました。10年以上を経過した現在も順調に稼働し実績を上げています。

廃酸液の回収と再使用

▪日 金 工▪

衣浦製造所冷延工場では、焼鈍・酸洗を連続処理ラインにて管理しています。酸洗に使用する硝酸とフッ酸は、常時酸液の腐食速度を測定し、腐食速度が低下した場合には酸を追加しています。

冷延工場からの廃酸は、イオン交換樹脂を利用した硝酸・フッ酸回収装置を設置し、フリー酸を回収・再使用しています。また、酸洗ラインの硫酸電解槽から、排出される廃酸についても、硫酸鉄として、還元剤の補助に再使用しています。

衣浦製造所内の日金工鋼管にも同様の酸洗タンクが設置されており、バッチ運転で稼働、定期的な更新を行っています。日金工鋼管からは廃酸が排出されますが、そのフリー酸の濃度を確認して、高い場合には、冷延工場のバックチャージ用として再使用しています。

これらの廃酸の再使用により、中和汚泥の発生量を大きく減少させています。

土壌汚染防止に向けた取り組み

▪日 新▪

土壌汚染対策法および各自治体の条例を遵守するとともに、各事業所で使用する化学物質を適正に管理することにより、土壌・地下水の環境保全に努めています。

騒音・振動・臭気対策に向けた取り組み

▪日 新▪

環境法令を遵守するとともに、騒音、振動、臭気対策を自主的に推進しています。

化学物質等の適正な管理　▪日 新▪

日新製鋼では、環境アセスメントシステムにより化学物質の受入管理やMSDS等の情報入手、安全な取り扱い、適正な処理、排出・移動の管理、商品中における化学物質の情報通知（商品MSDS）等の一連の化学物質管理を実施しています。

（1）PRTR

2012年度における対象化学物質の環境への排出量と所外への移動量（リサイクルや廃棄のための移動）を把握して報告を行いました。対象となる462種類の物質のうち、取り扱いのあった物質は27種類でした。

（2）VOC（揮発性有機化合物）

日新製鋼で管理すべき対象物質は、鋼板の洗浄工程で使用する有機溶剤（トリクロロエチレン、ジクロロメタン）と塗装鋼板の乾燥工程で発生する塗料溶剤（トルエン、キシレン等）です。VOC排出量は、2000年度以降、活性炭排ガス回収装置などにより大幅な削減を達成しており、2012年度では対2000年度比、84％の削減となりました。

（3）PCB

PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき保管し、状況を自治体に報告しています。処理については、PCB処理に関する環境アセスメントを満足した日本環境安全事業（JESCO）への委託処理を推進中です。

（4）ダイオキシン

ダイオキシン類対策特別措置法にかかわる対象設備は、電気炉、焼結機、焼却炉であり、これら設備の排出ダイオキシン濃度を測定し、報告を行っています。いずれの対象設備も規制基準をクリアしています。

（5）放射性物質

放射性物質は、原子力基本法等により厳しい管理がなされていますが、スクラップへの混入など万一の事態を想定し、日本鉄鋼連盟では検知システムガイドラインを作成しています。当社もこれに沿って検査機を設置し、検出時には国、自治体へ速やかに通報できる体制を整えています。

放射線検査機

2012年度届出物質一覧表

年間 1t 以上取扱っている第一種指定化学物質が対象
（特定第一種指定化学物質は年間 0.5t 以上取扱っている物質が対象）

単位：t/年（但しダイオキシン類は g-TEQ/ 年）

政令番号	1	33	53	58	71	80	87	88	186	213	243	272	281	296	297	300	302	308	309	333	355	374	406	411	412	453	461
物質名	亜鉛の水溶性	石綿	エチルベンゼン	エチレングリコールモノメチルエーテル	塩化第二鉄	キシレン	クロムおよび3価クロム化合物	6価クロム化合物	ジクロロメタン	NNジメチルアセトアミド	ダイオキシン類	銅水溶性塩	トリクロロエチレン	1,2,4トリメチルベンゼン	1,3,5トリメチルベンゼン	トルエン	ナフタレン	ニッケル	ニッケル化合物	ヒドラジン	フタル酸ビス（2エチルヘキシル）	フッ化水素および水溶性塩	ポリ塩化ビフェニル	ホルムアルデヒド	マンガンおよびその化合物	モリブデンおよびその化合物	りん酸トリフェニル
特定第一種フラグ		1						1			1								1								
Ⅰ.取扱量	697.6	2.5	44.8	4.1	730.5	231.7	172,974.2	94.8	16.0	10.3	2.7	668.3	121.7	33.8	2.4	73.4	6.4	136.7	21,670.9	4.3	25.9	53.6	48.9	3.8	20,092.9	1,756.7	1.1
Ⅱ.排出量																											
1.大気への排出	0.0	0.0	2.4	0.1	0.0	12.5	0.3	0.0	16.0	0.2	2.7	0.0	73.0	1.9	0.0	1.7	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.4	0.0	0.5	0.1	0.0	0.0
2.公共用水への排出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51.3	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0
3.土壌への排出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4.自所内埋立処分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Ⅲ.移動量																											
1.下水道への移動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2.当該事業所の外への移動	0.2	2.5	1.0	0.0	0.0	5.5	1,161.4	0.7	0.0	0.1	0.0	1.2	49.0	0.8	0.0	1.2	0.1	0.0	42.2	0.0	0.1	0.0	19.0	0.2	440.0	2.3	0.0

省エネルギー対策事例

呉製鉄所

12号熱風炉増設

【適用設備】1高炉

高炉で使用する熱風を発生するための熱風炉を増設しました。この設備増設により熱風炉の熱効率が5％程度改善されました。

12号熱風炉

尼崎製造所

ハースロールの非水冷化

【適用設備】焼鈍炉

ステンレスパイプ焼鈍炉のハースロールを、超耐熱鋼を使用した非水冷式のハースロールへ変更することにより、炉の熱効率を上げることで、燃料の都市ガス使用量を大幅に削減することができました。

非水冷式ハースロール

東予製造所

廃熱回収ボイラーを設置

【適用設備】連続溶融めっきライン

NEDO*の補助金を受け、加熱炉に廃熱回収ボイラーを設置しました。廃熱を有効に活用することで、1,450 t /年のLPG使用量削減を達成しています。

＊NEDO：新エネルギー産業技術総合開発機構

廃熱回収ボイラー

衣浦製造所

主要燃焼設備の高効率化・燃料転換（都市ガス化）

【適用設備】連続焼鈍炉、スラブ加熱炉、ボイラー、取鍋予熱装置等

所内主要燃焼設備の高効率化を兼ねた燃料転換（都市ガス化）を実施しました。当改善はNEDOの補助金を受けたもので、リジェネバーナ化も実施しています。この効果として、4,400t/年のCO_2削減を達成しています。

焼鈍炉

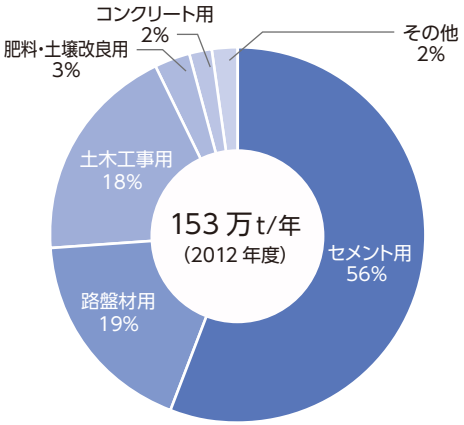
リサイクル

副産物のリサイクルの推進　▪日 新▪

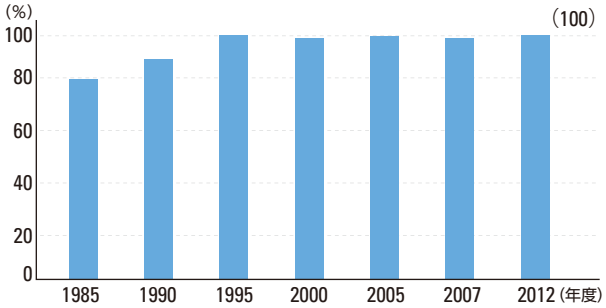
製造所から発生する副産物には鉄鋼スラグ*1、ダスト*2、スラッジ*3、廃油等があります。石灰（CaO）とシリカ（SiO_2）を主成分とする鉄鋼スラグ製品はセメント用原料、路盤材、土木用骨材など天然資源の代替資源として有効活用しています。高炉スラグを原料とする高炉セメントはグリーン購入法の「特定調達品目」に指定されています。鉄鋼スラグは100％が、これらの用途に活用され、ほかの副産物も86％がリサイクルされています。

＊1 鉄鋼スラグ：金属を溶解、精錬する際に生成する岩石質の物質で、鉱石の脈石成分や副原料の石灰石が溶融し生成したもの
＊2 ダスト：排ガス集塵機から回収されるもので、酸化鉄等を主成分とする
＊3 スラッジ：工場排水処理後に残る泥状物質で、金属酸化物等を主成分とする

鉄鋼スラグ製品の用途（日新）



鉄鋼スラグリサイクル率（日新）



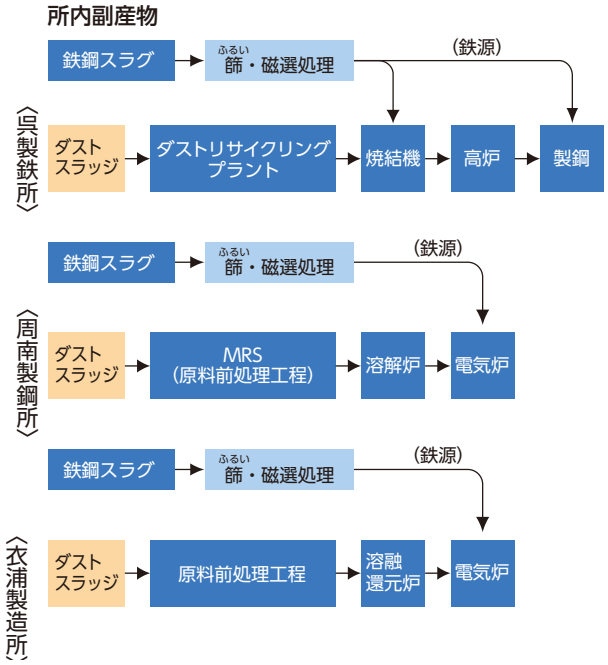
副産物のリサイクルプロセス

呉製鉄所、周南製鋼所、衣浦製造所の主要副産物である鉄鋼スラグ、ダスト、スラッジには鉄分が多く含まれています。これらの鉄分を回収し、鉄鋼原料として再利用するために再資源化設備を設置し、リサイクルを推進しています。

呉製鉄所では、ダストリサイクリングプラントで再資源化後、焼結原料としてリサイクルしてします。周南製鋼所、衣浦製造所では原料前処理と溶融還元炉で再資源化後電気炉原料としてリサイクルしています。

2008年に稼働した衣浦製造所の溶融還元炉プロセスについては、その実績が評価され国際ステンレス協会（ISSF）の2012年度サステナビリティ・アワードを受賞しました。また、呉製鉄所では2006年に廃レンガをリサイクルするための耐火物リサイクルセンターを稼働させています。

鉄鋼、スラグ、ダスト、スラッジ等鉄源リサイクルプロセス



衣浦・溶融還元炉設備建物

溶融還元炉

呉・耐火物リサイクルセンター

リサイクル

鉄鋼スラグ製品の販売

鉄鋼スラグ製品の主な需要分野は、セメント用、道路用路盤材、土木工事用などで、天然資源の代替として利用されています。こうした鉄鋼スラグ製品の活用によって、天然資源の保護や地球温暖化防止にも大きく貢献しています。

鉄鋼スラグ製品の販売にあたっては、製品の特性を活かして適切に利用いただくために鐵鋼スラグ協会作成の「鉄鋼スラグ製品の管理に関するガイドライン」に沿った販売管理マニュアルを定めています。

呉製鉄所、周南製鋼所、衣浦製造所では、マニュアルの遵守状況について第三者審査を受け、運用の徹底を図っています。また各所の鉄鋼スラグ製品は、それぞれ広島県、山口県および愛知県のリサイクル製品に登録されています。

文付 第168号

証 明 書

日新製鋼株式会社 呉製鉄所 殿

貴製鉄所は、当協会の実施する「鉄鋼スラグ製品の管理に関する審査・証明制度」において、第三者審査機関の行った審査に基づき、審査証明評価会議において評価した結果、「鉄鋼スラグ製品の管理に関するガイドライン」に準拠した鉄鋼スラグ製品管理を行っていることを証明致します。

平成24年9月10日
鐵鋼スラグ協会
会 長 岩城 正和

鉄鋼スラグ製品
管理証明書

あいくる材認定証

広島県リサイクル製品登録証

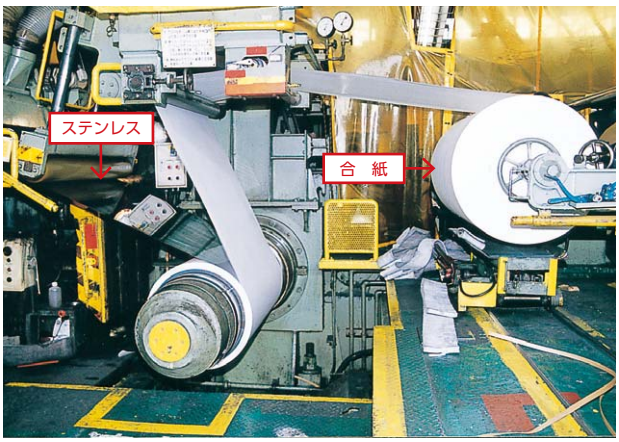
山口県認定リサイクル製品認定証

リサイクル製品認定証

発生品のリサイクル

▪日 新▪

ステンレス鋼板製造の圧延・精整工程では、鋼板どうしの擦り疵防止のために鋼板と鋼板の間に合紙を挿入します。通常、繰り返し使用した合紙は廃棄物になりますが、周南紙業ではこれを原料にして再生合紙にリサイクルしています。



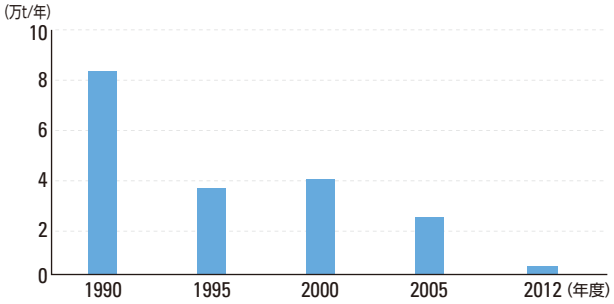
ステンレスコイルへの合紙挿入

最終処分量の推移

▪日 新▪

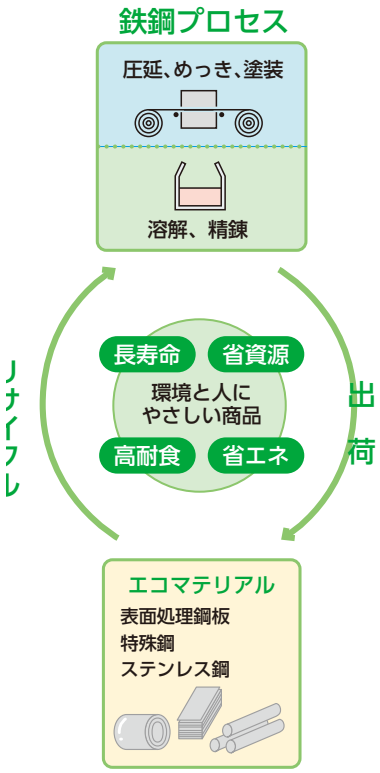
日本鉄鋼連盟の削減目標値を達成するために、鉄鋼スラグ、ダスト、スラッジ等の発生量の抑制と、リサイクルおよびリサイクル用途の開発による最終処分量の低減を推進しています。

最終処分量の推移（鉄鋼スラグ、ダスト、スラッジ）



環境にやさしい製品

エコマテリアルについて



エコマテリアルである鉄

鉄は、溶解～精錬プロセスを経ることで、全品種がリサイクル可能な素材です。製品だけでなく、加工残材や副産物もリサイクルによって資源に生まれ変わります。

当社グループは、めっきや塗装を施すことで長寿命、高機能、高意匠などの付加価値を鉄に与え、循環型社会の形成に寄与する「エコマテリアル」を開発、提供しています。

環境と人にやさしい鉄

当社グループの製品は、優れた特性からエコ家電等、環境負荷低減のためのさまざまな商品部材に活用されています。

化学物質に対する規制であるRoHS指令やREACH、ELV指令*等に対応した、規制対象物質の使用を削減した製品開発と、環境負荷の低い一貫した製造工程により環境保全に貢献しています。また、お客さまからの製品含有化学物質へのお問い合わせにお応えしています。

＊ RoHS指令：欧州の電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令
REACH規則：欧州連合における化学品の登録・評価・認可および制限に関する規則
ELV指令：欧州の自動車リサイクル指令

高耐食溶融めっき鋼板　ZAM®

Point 長寿命化・高機能化による廃棄物削減で、循環型社会形成に寄与

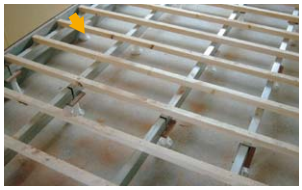
めっき層に含有されるマグネシウムとアルミニウムの効果により、緻密で付着性の強い保護被膜をめっき表面に形成し、めっき層の腐食を抑制します。さらに切断端面や加工部の犠牲防食性にも優れています。その優れた耐食性は、国の認定機関より建設技術審査証明書や各種認定書を取得しています。

また、環境負荷物質であるクロム化合物を全く含まないクロムフリー後処理製品もシリーズ化しています。

防雪柵

スターターモーターヨーク

エアコン室外機底板


住宅構造材（大引き）

高耐食溶融めっき鋼板　ZAM®
高耐食溶融アルミニウムめっきステンレス鋼板
アルスターステンレス

Point 高耐食性を活かした太陽光発電設備の架台・金具への適用により、再生可能エネルギーの普及に寄与

エネルギー安定利用ならびに地球温暖化対策の観点から、太陽光発電の普及が進んでいます。大規模設備は比較的沿岸部に建てられ、使用される部材にはより一層の高耐食・高耐久性が要求されます。

架台部材には、高強度鋼の高耐食めっきZAM®が採用されました。プレめっきの利点を活かし、ドブ漬けめっきから軽量化した設計のご提案を行っています。また、金具部材には、基準風速が大きい地域や高い建物でも対応可能な高強度を有する、超高耐食・アルスターステンレスをご使用いただいています。

太陽光発電架台

環境にやさしい製品

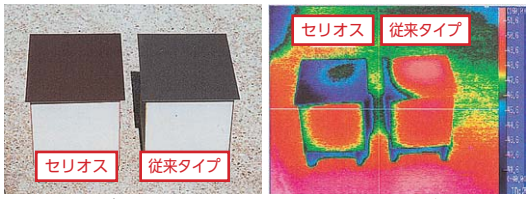
遮熱性または防汚性を標準装備した外装用塗装鋼板　SELiOS（セリオス）

Point 熱反射効果による冷房負荷低減により、地球温暖化防止に貢献

周辺の自然や景観と調和の取れた屋根・外壁として全38色のカラーバリエーションを持つ月星GLカラー/セリオス。その遮熱タイプでは、鋼板表面の塗膜中に特殊な熱反射性顔料を添加することで、熱線（近赤外線）を選択的に反射する機能を持ち、太陽光による温度上昇を抑制します。

また防汚タイプは、雨筋の汚れが残りにくいため、美麗な外観を長期間維持することができます。

月星GLカラー/セリオス（遮熱タイプ）を採用した屋根



屋外サーモグラフによる温度比較（5月、晴れ、24℃）

高耐食性フェライト系ステンレス鋼 NSS 445M2

Point 暮らしを支える身近な商品として家庭の省エネルギーに貢献する「エコキュート」に採用

空気中の熱エネルギーを集めて活用する省エネルギー技術を利用した電気給湯器「エコキュート」は、2009年10月に累計出荷台数200万台を突破。当社のNSS445M2は温水環境（80～90℃）における耐食性に優れており、各社の貯湯タンクと一部配管に採用され、2020年度までに累計出荷台数1,000万台を目指す「エコキュート」の普及に貢献しています。

エコキュート給湯器缶体

溶融アルミめっき鋼板 耐候用アルスター XV

Point 熱反射効果による冷房負荷低減により、地球温暖化防止に貢献

耐候用アルスターXVは、遮熱機能が高く、室内気温の上昇を防いで省エネルギーとCO_2削減に貢献します。GL鋼板の1.5～3倍（当社試験比）という高い耐食性に加えて、特殊な皮膜処理を施しており、塩害、高温、酸性雨などの厳しい環境下でもその特性を発揮し続けることができるため、長寿命の製品としても循環型社会形成に貢献します。

また、環境負荷物質を含まない地球環境にやさしい素材です。

耐候用アルスターXVが採用された羽田空港／東京国際エアカーゴターミナル

高耐食性オーステナイト系ステンレス鋼 NSS SCR

Point 暮らしを支える身近な商品として家庭の省エネルギーに貢献する「エコジョーズ」に採用

二次熱交換器の搭載により、ガス給湯器から出る廃熱を給水と熱交換をさせて、熱効率を80％から95％に向上させた「エコジョーズ」は、ガス消費量とCO_2排出量を13％削減する高効率給湯器です。当社のNSS SCRは、「応力腐食割れ*」に対する耐性が強いという特徴を活かし、「エコジョーズ」の二次熱交換器の部材として採用されており、その普及に貢献しています。

＊ 応力腐食割れ：化学的な腐食と力学的な応力の相互作用によって、材料に亀裂を生じさせる現象

エコジョーズ二次熱交換器

高耐熱フェライト系ステンレス鋼 NSSEM-2、NSS442M3

Point 自動車の排気ガス浄化と燃費向上のための部品に採用されることで環境負荷低減に貢献

ERGクーラーは、排気ガス浄化と燃費向上を目的に設置される自動車部品で、環流する排気ガスを冷却する熱交換器です。排気ガスを低くし、NOxの発生量を抑えるとともに、燃費も向上することができます。従来は、主にディーゼル車に搭載されていましたが、ガソリン車にも採用され始めています。

ケースや内部のフィン用の素材には、耐熱性と排ガス結露環境における耐食性に優れる高耐熱フェライト系ステンレス鋼NSSEM-2、NSS442M3などが採用され、大気環境の改善や省資源に貢献しています。

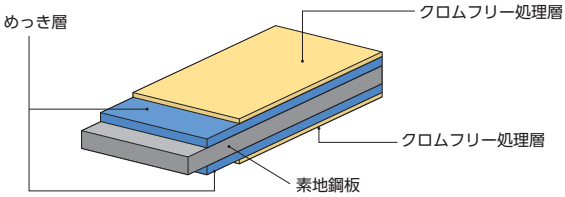
EGRクーラー（自動車）

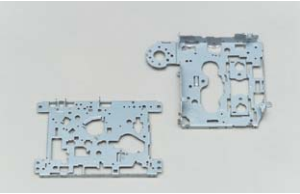
クロムフリー表面処理鋼板

Point 有害物質を含まない表面処理で環境保全に寄与

環境負荷物質である六価クロム化合物や、その他のクロム化合物を全く含まない特殊な後処理を施したクロムフリー処理めっき鋼板、塗膜や塗装前処理にクロム化合物を全く含まないクロムフリー塗装鋼板を、用途に応じて豊富にラインアップしています。

欧州のELV指令やRoHS指令などの製品含有化学物質規制にも対応しており、家電製品の内蔵パネルやOA機器の部品、自動車部品など幅広い分野で使用されています。





クロムフリー表面処理鋼板の適用例（カーオーディオシャーシ）

特殊鋼鋼管　スタビライザー

Point 軽量化による燃費向上で地球温暖化防止に貢献

スタビライザーは、自動車の車体のロールを抑制し、走行安定性を向上させるサスペンション部品です。従来は中実（棒鋼）だったスタビライザーを中空（パイプ）にすることで、自動車を軽量化し、燃費向上によって排気ガスが削減。地球環境への負荷が低減されます。軽量化による強度、耐疲労性に問題がないことも実証されています。

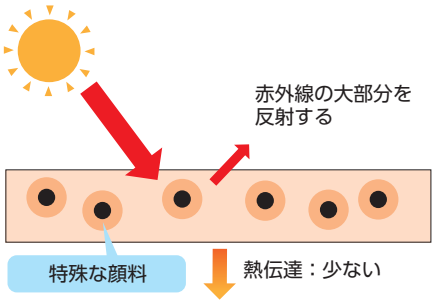
中空スタビライザー（自動車）

塗装ステンレス鋼板 スワンカラーＦ遮熱

Point 赤外線反射効果による冷房負荷低減により、地球温暖化防止に貢献

スワンカラーF遮熱は太陽光に含まれる赤外線を反射する特殊な顔料を含むフッ素樹脂系塗料を焼付塗装したものであり、従来の耐侯性はそのままに遮熱性能を高めたものです。

スワンカラーF遮熱を屋根材として使用することで、屋根材表面の温度上昇が抑制され、冷房効率が向上し、省エネルギーにもつながり、地球温暖化防止にも貢献できます。



環境コミュニケーションと生物多様性

環境保全協定の締結・遵守 ▪日新▪

日新製鋼の各製造所では、自治体と環境保全協定（公害防止協定）を締結しています。この協定は、大気・水質・廃棄物・騒音・振動・悪臭等環境に関するすべての範囲をカバーするとともに、各地域の特性を配慮し、法令よりも厳格な基準値が設定されています。環境関連法やこれらの協定を遵守し、環境に配慮した事業活動を推進しています。

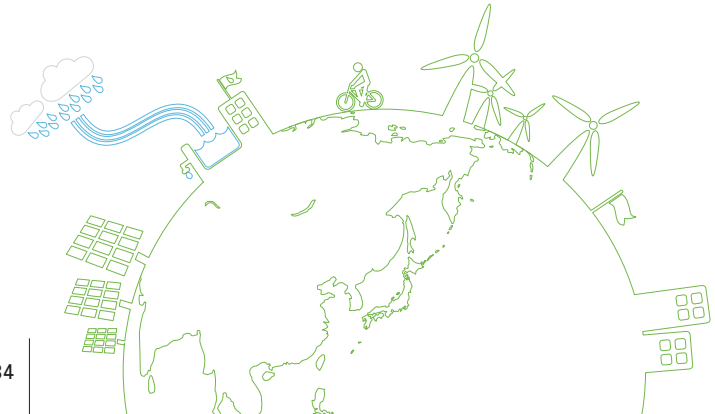
環境教育の実施 ▪日新▪

日新製鋼は、社員に対し、環境マネジメントの考え方や管理体制についての一般教育、特別教育、内部環境監査員教育、法資格取得教育などの環境教育を、年間計画に基づいて実施しています。

環境交流会への参加 ▪日新▪

日新製鋼は、鉄鋼業各社の環境管理の向上を目的に、日本鉄鋼連盟が2007年度から開催している環境交流会に毎年参加し、各社と環境管理活動に関する情報交換を行っています。

2013年7月18・19日に開催された第7回環境交流会では、鉄鋼業における環境マネジメント強化の取り組みについて討議しました。



グループ会社 環境情報連絡会の実施 ▪日新▪

日新製鋼グループでは、原料の入手から製造、開発、商品の物流、副産物のリサイクルや環境プラントの製作など、それぞれの段階で環境保全活動に取り組むとともに、年2回の環境情報連絡会を開催し、共通テーマに関する情報交流や改善事例の横展開、法規制動向の周知徹底などを行っています。

グループ会社環境情報連絡会

呉製鉄所 ふれあいの森づくり

1973年から地域の自然環境との調和を目指して緑化記念碑「緑の起点」を建立し、工場緑化を推進するとともに、呉製鉄所では1989年から所内の森づくりに取り組んでいます。現在では約60種類、3万本の樹木が成長し、さまざまな生物が集う森となりました。「ふれあいの森」と名付けられたこの森は、CO_2を吸収するとともに地域の環境保全にも寄与しています。

ふれあいの森（呉製鉄所）

周南製鋼所

まちと森と水の交流会

周南製鋼所では、山口県が毎年開催している森林ボランティア「まちと森と水の交流会」に2012年も参加しました。この活動は、水源の森の保全と森林の重要性の理解促進を目的に行われているもので、森林生態系の保全にも寄与しています。今年は日新製鋼グループより61名が枝打ち作業や除伐作業など森林保護活動に取り組みました。

「まちと森と水の交流会」(周南製鋼所)

堺製造所

ビオトープの築造

堺製造所では、堺市が推進している地域環境に貢献する「質の高い緑づくり」に対応して、構内に「ビオトープ」(ドイツ語で「Bio(生物)」と「Tope(空間)」の合成語で"生物の生息空間"という意味)を築造しました。水辺に魚・エビ・貝を放流し、緑とともに大切に見守っています。

ビオトープ(堺製造所)

地域環境活動への参加

各製造所では、環境月間活動、地域美化活動、コンビナート地区クリーン作戦への参加など、自治体主催の活動や自主的な製造所周辺の清掃活動を通じて、環境美化につながる地域貢献活動に取り組んでいます。

また、地域の環境イベントや交流イベントへの参加を通じて、事業活動、環境保全への取り組みを紹介し、地域との交流を深めています。

2012年では、呉製鉄所が「くれエコフェスタ2012」に出展しました。このイベントは、環境保全に関する取り組みを広く発信し、市民の自主的なエコライフの実践を呼びかける体験型環境イベントで、第1回の2003年から毎年出展しています。今回は呉製鉄所の環境保全の取り組みや環境負荷低減活動、副産物のリサイクル状況等についてパネルで展示するとともに、地球環境にやさしい製品の展示も行いました。

くれエコフェスタ2012に出展

衣浦製造所

鳥が集う製造所

衣浦製造所には、地元自治体の環境基準を満たした結果、さまざまな鳥類が集まってくるようになりました。キジ、セキレイ、ヒヨドリ、カルガモなどを、製造所の緑地、水路のいたるところで見かけることができます。環境はそこに住む生き物が多様であればあるほど、より柔軟で健康な状態となります。衣浦製造所ではこの環境をこれからも見守っていきます。

熱延工場用水路(衣浦製造所)

地域社会との共生

日新製鋼ホールディングスグループは、
社会の一員として地域社会との共生を図るために、
全国8事業所周辺の
清掃活動や地域ボランティア活動、
またインターンシップの受け入れや地域行事への参加を通じて
地域とのコミュニケーションを深めています。

周南製鋼所

「サンフェスタしんなんよう」に企業神輿参加、清掃ボランティアも実施

2012年8月4日に、新南陽駅前のメインストリートを中心に「第38回サンフェスタしんなんよう」が開催され、周南製鋼所より企業神輿とともに111名が参加しました。大きな声援を受けながら沿道を練り歩いたあとは、参加者で清掃活動を実施しました。

呉製鉄所

警固屋地区敬老会シルバーサウンズ出演

2012年9月15日に呉製鉄所近隣の警固屋地区で敬老会が開催され、製鉄所有志によるバンド「シルバーサウンズ」が出演しました。シルバーサウンズは9回目の参加となり、往年の名曲、ジャズ、最近話題のヒット曲、と幅広いジャンルの演奏で会場を魅了しました。

堺製造所

インターンシップの受け入れ

2012年8月20日から31日にインターンシップによる学生の受け入れを行いました。2週間にわたる実習の中でさまざまな業務を体験してもらい、仕事における結束力やコミュニケーションの重要性を知ってもらう有意義な実習となりました。

大阪製造所

大阪マラソン“クリーンアップ作戦”に参加

2012年11月21日に大阪市が主催した「大阪マラソン“クリーンアップ作戦”」に参加し、大阪製造所周辺の清掃活動を実施しました。毎年実施されている「大阪一斉清掃“クリーンおおさか”」とのタイアップ行事で、大阪製造所からは60名が参加し、歩道の美化に努めました。

市川製造所

市川市環境保全協定優良事業所表彰

2012年6月23日に現代産業科学館前広場で開催された「いちかわ環境フェア」にて、環境保全協定優良事業所として、市川市より表彰されました。これは5年間の環境保全活動全般において優れた成果を挙げた事業所を対象としたものです。

衣浦製造所

碧南市のまちの美化活動に参加

衣浦製造所のある碧南市では、行政と市民が協力してまちの美化活動を推進する「碧(みどり)の道里親」プロジェクトに取り組んでいます。衣浦製造所ではこのプロジェクトの一環として、2ヵ月に1回の頻度で、製造所付近の道路の清掃活動を実施しています。

呉製鉄所

呉市環境美化ボランティア表彰

2005年より実施している「直・協・労使による地域清掃ボランティア活動」が、2012年3月で20回を数え、参加人数が延べ2,000名を超えました。この清掃奉仕活動が地域環境美化に多大な貢献をしているとして呉市より評価をいただき、環境美化ボランティア表彰をいただきました。

周南製鋼所

産業観光ツアー「夏休み親子教室」で工場見学会受入れ

2012年7月・8月と2回にわたり、周南地区商工会議所主催「夏休み親子教室」で工場見学会を開催しました。ステンレスができる工程を見学いただき、鉄ができる醍醐味と、物づくり産業の楽しさを学んでいただきました。

東予製造所

ボランティア海岸清掃に参加

2012年で8回目となる西条市主催「高須海岸清掃活動」が7月1日に行われました。地元企業が多数参加する、美しい瀬戸内海を守る活動の一環で、東予製造所も毎年参加しており、全長約3kmの高須海岸のゴミや流木を回収しました。

市川製造所

ポスターコンクールの作品をグラデスにして子供たちに贈呈

2012年12月2日に「明るい社会づくり市川・浦安協議会」主催の「第30回明るい社会づくりポスターコンクール」が開催されました。このコンクールは、市川・浦安市内の小学生を対象に、"思いやり" をテーマとした作品を募るもので、例年1,700点以上の作品が集まります。市川製造所は、毎年特別賞に入選した10名の子供たちに作品を転写したグラデス*を贈呈しています。

＊グラデス：(gradess:Graphic Design dye-sublimation System)金属板やフィルムにフルカラーの原稿を昇華転写する印刷方式)

衣浦製造所

碧南市消防出初式へ参加

2013年1月13日碧南市主催の消防出初式が、消防の総力を披露するとともに消防関係者の士気を高め、防災体制の確立と住民の防災意識の高揚を図る目的で行われました。また碧南市消防団には、衣浦製造所の所員を派遣し、市民を災害から守るため厳しい訓練を受けています。

周南製鋼所

地域清掃ボランティア「クリーン大作戦」実施

2013年4月20日に周南製鋼所周辺で「クリーン大作戦」を実施しました。2008年に迎えた操業50周年を機に毎年実施しており、今回で6回目となります。当日は、所長をはじめとする約190名が参加し、周南製鋼所北側2km圏内のゴミ拾いや公園の草木の剪定、寄贈したオブジェの清掃を行いました。

ステークホルダーとのコミュニケーション

日新製鋼ホールディングスグループは、
ステークホルダーのみなさまとの対話を
貴重な財産であると考え、
積極的かつ誠実なコミュニケーションを
心がけています。

お客さまとのコミュニケーション

品質保証への取り組み

当社グループは、お客さまに安全・安心・満足していただける製品を提供するため、ISO9001認証に基づく品質マネジメントシステムを確立し、販売・製造・技術サービスが一体となった品質保証活動を効果的に実施しています。この品質マネジメントシステムについては、法令や規格、お客さまなどからの要求事項に対する適合性と有効性を検証すべく、第三者事業所による内部品質監査を実施しています。

また製品ごと、必要に応じて、JIS等の認証を取得しており、その認証の遵守徹底を目的とした品質教育を階層別に実施するなど、品質においてお客さまの信頼を得るための取り組みを着実に実施していきます。

お客さま満足向上に向けた取り組み

当社グループは、性能・品質・納期などにおいて、お客さまのニーズにあった製品を提供するだけでなく、販売・商品開発・研究・製造部門が、お客さまに密接にかかわりながら、お客さまの抱える材料などの課題について、お客さまと対話をしながら解決していく、ソリューション提案型の販売活動にも積極的に取り組み、お客さまの満足向上に努めています。

さらに、従来は、工場単位で定期的に行っていたお客さまに対するCS（顧客満足度）調査・分析を、さらなるCS向上のため、2011年度より全社的な調査・分析を行うシステムに改善しました。これによって、お客さまから品質・納期・コストなどについて評価いただき、全社的な経営判断や販売活動および物づくり活動の改善に役立てています。

お客さまと日新製鋼ホールディングスの出会いの場

2009年にオープンした「F-Tech.Plaza」は、お客さまの夢を実現するためのショールームです。

ここには、開発のインスピレーションがひらめく仕掛けやきっかけを多数盛り込んでいます。この広場を「お客さまとともにマーケットを創造する」開発活動の起点とし、お客さまと当社グループが夢を共有してディスカッションを深めていく。これが、「F-Tech.Plaza」のコンセプトです。

ご来所いただいたお客さまに、数々の仕掛けをたっぷり見て、触れて、さまざまな部門の当社グループ社員と対話していただくことができます。また、お客さまに十分満足していただけるように、常に新たな提案を行い、ご案内の方法や展示ショールームの見せ方も日々工夫しています。

おかげさまでオープン以来の来場者数は2013年5月末時点で5,000名を超えました。

「F-Tech.Plaza」は、お客さまとの開発活動だけでなく、当社グループ社員の研修や販売・開発スタッフ教育、人材育成の場として、あるいは、リクルート活動や広報・ＩＲ活動の場としても幅広く活用しています。

課題解決・開発のヒント、きっかけとなるご提案

①製品採用事例の紹介

自動車、住宅、家電・電子機器などさまざまな産業分野のお客さまが当社材料を採用くださったポイントを、製品・部品の採用事例とともに見える化しています。

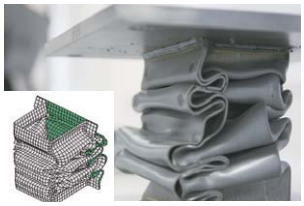
自動車コーナー

住生活コーナー

②ソリューション提案

お客さまに新しい発想や問題解決のヒントを掴んでいただくためのソリューションを、素材面からだけではなくさまざまな切り口からご提案しています。

インフラ・自動車ZAM®コーナー



CAE 解析による開発支援

③デモンストレーション

素材メーカーならではの素材と加工・接合技術の複合ソリューションを、お客さまへのデモンストレーションを交えてご提案しています。

順送サーボプレスによる実演

ファイバーレーザー溶接機による実演

株主・投資家のみなさまとのコミュニケーション

ホームページを活用したコミュニケーション

当社グループでは、会社情報や製品情報などを、グループ内の各会社が公開しているホームページに掲載し、ステークホルダーのみなさまが簡単にそれらの情報にアクセスできるよう心がけています。

当社および日新製鋼のホームページに設けたお問い合わせフォームは、ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを円滑に進めるため、入力いただいたお問い合わせが、販売・開発・管理などの各部門の担当者に直接届くシステムを採用しています。

また、日新製鋼が2012年1月にオープンした「製品紹介・提案サイト」と「街づくり提案サイト」の二つのサイトは、製品情報を求められるお客さまの利便性を向上させるため、用途分野や製品分野などのカテゴリーで製品情報を簡単に検索できる設計となっています。

2012年10月にオープンした当社サイトには、IR情報のカテゴリーを設けて、中期連結経営計画をはじめとした経営方針・戦略の紹介、銘柄基本情報から最新の株価情報まで閲覧できる株式情報、さらには最新の決算説明会資料などの投資情報をタイムリーにわかりやすくご提供しています。

当社グループは、ステークホルダーのみなさまがタイムリーかつ簡単に、会社情報や製品情報にアクセスできるよう、今後もホームページを通じた情報提供を充実させていきます。

IR情報サイト

情報開示方針

当社では、経営方針、財務データなどの企業情報を、株主や投資家のみなさまの視点に立ち、迅速、正確かつ公平に開示することで株主や投資家のみなさまの信頼に応えるよう努めています。情報開示にあたっては、法定開示基準および証券取引所の定める開示規則を遵守しています。

IR 関連ツール
- 有価証券報告書、四半期報告書
- 決算短信、四半期決算短信
- 決算説明会資料（年4回）
- 株主のみなさまへ（年2回）
- 日新製鋼ガイド（年1回）
- 内部統制報告書（年1回）
- CSR報告書（年1回）
- アニュアルレポート（年1回）
- ホームページIR情報「株主・投資家の皆様へ」

http://www.nisshin-steel-hd.co.jp/ir/

迅速、正確、公正な情報提供

当社は、株主・投資家のみなさまをはじめ幅広いステークホルダーに対し、適時、適切な情報開示や経営戦略の伝達、資本市場の声のフィードバックを行うために、迅速、正確かつ公平な情報提供を行っています。

主なIR活動としては、株主総会、四半期ごとの開示ルールに則った決算発表、年4回の決算説明会に加え、年間180件を数えるアナリストや国内外機関投資家とのミーティングが挙げられます。第2四半期と通期の決算発表においては経営トップも参加し、株主や投資家のみなさまと直接対話を行ってその声を経営に活かしています。

またホームページでもIR情報を積極的に提供しています。決算説明会を2004年度からホームページ上で動画配信するとともに、登録いただいた株主・投資家のみなさまへ情報開示の都度、IRニュースを配信しており、提供する情報の質の向上を目指しています。

個人投資家向け会社説明会のようす

編集方針

日新製鋼ホールディングスは、ステークホルダーのみなさまとの重要なコミュニケーションツールとして、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）報告書を、冊子およびWebで毎年公開しています。

「CSR報告書2013」は、2012年度（2012年4月1日から2013年3月31日までの事業年度）をベースとした日新製鋼ホールディングスのCSRへの取り組みと成果をまとめたものです。

■ 報告対象範囲
データ関係：日新製鋼株式会社国内事業所および
日本金属工業株式会社国内事業所
活 動 報 告：日新製鋼ホールディングス株式会社
およびグループ会社

■ 報告対象期間
原則として 2012 年 4 月から2013 年 3 月
（一部対象期間外の活動も含みます）

■ 前回報告書の発行
2012 年 8 月

■ 次回報告書の発行予定
2014 年 8 月

■ 参考にしたガイドライン
環境省「環境報告ガイドライン（ 2012 年版 ）」
GRI サステナビリティレポーティングガイドライン 第 3 版

CSR報告書に関するご意見・ご感想をお寄せください。

日新製鋼ホールディングスCSR報告書2013をご覧いただき、ありがとうございました。今後の参考とさせていただきたいと考えておりますので、弊社ホームページ掲載のアンケート入力・送信フォームにて、ご意見・ご感想をいただければ幸いです。

入力・送信フォームのご利用方法

日新製鋼ホールディングス、ホームページにアクセス
http://www.nisshin-steel-hd.co.jp

↓

トップページから「企業情報」を選択
（クリック）

↓

企業情報ページから「CSR情報」を選択
（クリック）

↓

CSR情報ページから「CSR報告書アンケート」を選択
（クリック）

↓

画面に記載されたガイダンスに従って入力後、
送信ボタンをクリック

ご入力・送信いただきました個人情報につきましては、適正な管理を行います。

日新製鋼ホールディングス
http://www.nisshin-steel-hd.co.jp

本報告書に関するお問い合わせ先
日新製鋼株式会社
〒100-8366 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号（新国際ビル）
技術総括部 環境・省資源推進室
TEL (03) 3216-6225　FAX (03) 3287-2506
総務部 広報・IRチーム
TEL (03) 3216-5566　FAX (03) 3216-5546

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C020841
www.fsc.org
VEGETABLE OIL INK
UD FONT